

袖ヶ浦市公共下水道事業運営審議会

1 開催日時 令和3年11月1日（月）13：30～

2 開催場所 袖ヶ浦クリーンセンター 2階会議室

3 出席委員

|     |        |     |        |
|-----|--------|-----|--------|
| 会 長 | 松田 晴夫  | 副会長 | 森岡 かおり |
| 委 員 | 大久保 努  | 委 員 | 篠塚 進   |
| 委 員 | 松岡 幸子  | 委 員 | 和田 玲子  |
| 委 員 | 影山 二三子 | 委 員 | 切替 康夫  |

4 出席職員

|               |       |               |        |
|---------------|-------|---------------|--------|
| 市 長           | 粕谷 智浩 | 都市建設部<br>部長   | 佐藤 英利  |
| 都市建設部<br>次長   | 大野 博之 | 下水対策課<br>課長   | 徳田 恵子  |
| 下水対策課<br>副参事  | 子安 富夫 | 下水対策課<br>副課長  | 菊地 国文  |
| 下水対策課<br>業務班長 | 関 秀典  | 下水対策課<br>経理班長 | 長谷川 雅史 |
| 下水対策課<br>主事   | 山田 匠  |               |        |

5 傍聴定員と傍聴人数

|      |     |
|------|-----|
| 傍聴定員 | 5 人 |
| 傍聴人数 | 0 人 |

6 粕谷市長挨拶

7 松田会長挨拶

8 議 題

- (1) 令和2年度袖ヶ浦市下水道事業における経営指標について
- (2) 下水道使用料金について
- (3) 袖ヶ浦市のマンホールトイレ整備とこれから

9 報 告

- (1) 令和3年度下水道管渠の清掃委託について

10 議 事 別紙会議録のとおり

● 議事録署名人の選出

審議会運営規定により、松田会長が和田委員と切替委員を指名する。

議題（１）令和２年度袖ヶ浦市下水道事業における経営指標について  
質問事項等

大久保委員

経常収支比率を改善するために、現在行っていることはあるか？

事務局

費用に対し収益が少ない状況であるので、事業の見直しと料金が適正であるかを検証している段階である。

大久保委員

下水道使用料は１００％回収しているのか？

事務局

上水道と一緒に２ヶ月ごとに徴収しており、現年度で言えば、９９．９６％の徴収率である。

大久保委員

農業集落排水への接続率が低いということだが、具体的な接続率は？

事務局

農業集落排水地区は３地区に分かれるが、３地区全体の接続率で言えば７８．１％である。

篠塚委員

経費回収率について、農業集落排水事業は厳しいと思う。東部地区については、Ｈ１０年に供用を開始し、２０年以上経過している。そうすると設備改修が始まってくる時期であり、再び設備投資に費用がかかり、より経費回収率が厳しくなると思う。松川地区については終末処理場に汚水を流し、共同化・広域化が図られていると思う。他２地区について共同化・広域化を行う考えはないのか。

事務局

農業集落排水施設も更新が必要だが、まだ設備としては新しいと考えているため使える限り使う予定である。

ただ、現時点でも検討は必要であると考えており、実際に更新を行う場合、費用の大部分を企業債に依存する形になるため、利益や現金を考慮する必要がある。

篠塚委員

し尿処理場の汚泥を受け入れるように、公共下水道の施設改修を検討している市町村もあるので参考としてほしい。

## 議題（２）下水道使用料金について

### 質問事項等

大久保委員

下水道料金をどの位の上げ幅にすれば、健全な運営が可能であるか。

事務局

国の示しているものは、今後、処理場等の更新にかかる費用も含め、下水道使用料で賄うものとされている。今の当市の状況でいうと、営業費用の半分も賄っていないのが現状である。営業費用だけを賄うとすると２００％の改定率になる。料金改定に関しては、４～５年のスパンで算定する必要があり、今後を含めた長期的な視点で検証する必要がある。実際どの程度の上げ幅になるかは、今後検証する。

大久保委員

営業費用に占める下水道料金は、今５０％ということだが、ここ数年の割合の推移はどうなっているのか。

事務局

令和２年度から公営企業に移行しましたが、見方は特別会計と変わっておらず、維持管理費用等をどの位賄っていたかは、基本的には変わらない。

ただ、減価償却費については、公営企業会計に移行したために発生した費用になりますので、その分、不足額が増えています。

松田会長

今後使っている施設が老朽化し、更新時期を迎えて２００％以上の改定率に今後なってくると思う。そのために適正なスパンで無理のない上げ幅を調節する必要があると感じます。

事務局

耐用年数以上に使えるものは有効に使い、実際どれくらいの期間設備が使えるかというの考えたうえで、改定率を検討する予定である。

松田会長

一気に負担が生じないような投資の仕方で、延命策をとる必要があるということですね。

事務局

おっしゃる通りです。

森岡副会長

一般市民として改定率が200%というのは驚く下水道料金を長期的に検討していく中で、他の税金や公共料金も改定の動きになると思われるが、他の料金改定を担当している部署と連携を取り、改定を行う予定はないのか。

事務局

下水道使用料は、上水道使用料金と一緒に徴収をしているので、かずさ水道と連携をとる必要がある。料金改定に関しては、市民の皆様に納得していただくことが必要であるため、周知期間を設け、ご理解いただけるように行う予定です。

議題（３）袖ヶ浦市のマンホールトイレ整備とこれから

質問事項等

篠塚委員

マンホールトイレの運用は決まっているのか。

事務局

災害の規模や、水の確保ができていくかによって運用方法が異なるため、行政と市民に何ができるのかを考えながら運用をする予定です。

篠塚委員

地域に住んでいる方が自分たちで運用できるように、自治会の防災訓練等で指導を行ってほしい。

事務局

実際にやっている箇所がございます。

森岡副会長

地区で行う災害に対する訓練時に、下水対策課と危機管理課で連携をとる予定はあるのか。

事務局

地域での訓練時に下水対策課で指導等に行っていないが、どこにテントや防災倉庫が設置されているかは把握する必要がある、そういった連絡は受けている。ただ、マンホールトイレの大半は市役所の倉庫にあるため、それを改善するには危機管理担当部署に伝えている。下水対策課としては、マンホールトイレ用に管渠に対する工事を行うのが、主な仕事である。

大久保委員

マンホールトイレを、災害時だけしか使わないのは、もったいないと感じる。他自治体では、公衆トイレの一角をマンホールトイレにしており、普段から使えるようにしている自治体もあると聞く。

事 務 局

参考にいたします。

報告（１）令和３年度下水道管渠の清掃委託について

質問事項等

松 田 会 長

管渠内で異物が見つかるということだったが、トイレから入るのか。

事 務 局

各家庭のトイレや風呂から、公共汚水柵を経由して管渠内に入っている可能性が高い。マスクは水で溶けないので困っている。

その他 袖ヶ浦市下水道区域図についての説明

松 田 会 長

袖ヶ浦駅北側の東（奈良輪地区）で区域外流入を行っており、将来は下水道区域での処理とする計画だが、現在時点で、ここは市街化区域にはなっていないのか。

事 務 局

なっていない。

< 1 4 : 5 5 閉会 >

# 令和2年度袖ヶ浦市下水道事業における 経営指標について

令和2年度決算値と経営戦略の値との比較

|     |                  |     |    |
|-----|------------------|-----|----|
| (1) | 経常収支比率について       | ・・・ | P1 |
| (2) | 経費回収率について        | ・・・ | P2 |
| (3) | 汚水処理原価について       | ・・・ | P3 |
| (4) | 企業債残高対事業規模比率について | ・・・ | P4 |

資料1 『令和2年度袖ヶ浦市下水道事業損益計算書及び貸借対照表』

資料2 『袖ヶ浦市下水道事業経営戦略』

## 令和２年度決算値と経営戦略の値との比較

(１) 経常収支比率について

$$((\text{経常利益(C)} - \text{基準外繰入金(D)}) \div \text{経常費用(G)}) \times 100\%$$

経常収支比率は、使用料収入や一般会計からの繰入金（基準内繰入金）等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標で、100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示します。

令和２年度決算値は、公共下水道事業、農業集落排水事業ともに100%を下回っていることから、一般会計からの基準外繰入金により経営が成り立っていることを意味し、経営改善に向けた取組が必要です。

### 【公共下水道事業】

(消費税及び地方消費税抜)

| 区 分 \ 年 度        |       | 令和２年度 |       |       |        |
|------------------|-------|-------|-------|-------|--------|
|                  |       | 計画    | 決算    | 比較    | %      |
| 経常収支比率           | (%)   | 97.5% | 97.7% | 0.2%  | 0.2    |
| 営業収益 (A)         | (百万円) | 612   | 642   | 30    | 4.9    |
| 営業外収益 (B)        | (百万円) | 886   | 709   | △ 177 | △ 20.0 |
| 経常利益 (A + B) (C) | (百万円) | 1,498 | 1,351 | △ 147 | △ 9.8  |
| 基準外繰入金 (D)       | (百万円) | 38    | 153   | 115   | 302.6  |
| 営業費用 (E)         | (百万円) | 1,402 | 1,132 | △ 270 | △ 19.3 |
| 営業外費用 (F)        | (百万円) | 96    | 95    | △ 1   | △ 1.0  |
| 経常費用 (E + F) (G) | (百万円) | 1,498 | 1,227 | △ 271 | △ 18.1 |

### 【農業集落排水事業】

(消費税及び地方消費税抜)

| 区 分 \ 年 度        |       | 令和２年度 |       |        |        |
|------------------|-------|-------|-------|--------|--------|
|                  |       | 計画    | 決算    | 比較     | %      |
| 経常収支比率           | (%)   | 92.2% | 93.7% | 1.5%   | 1.6    |
| 営業収益 (A)         | (百万円) | 38.7  | 40.0  | 1.3    | 3.4    |
| 営業外収益 (B)        | (百万円) | 285.6 | 254.6 | △ 31.0 | △ 10.9 |
| 経常利益 (A + B) (C) | (百万円) | 324.3 | 294.6 | △ 29.7 | △ 9.2  |
| 基準外繰入金 (D)       | (百万円) | 25.2  | 31.9  | 6.7    | 26.6   |
| 営業費用 (E)         | (百万円) | 294.4 | 248.5 | △ 45.9 | △ 15.6 |
| 営業外費用 (F)        | (百万円) | 29.9  | 31.9  | 2.0    | 6.7    |
| 経常費用 (E + F) (G) | (百万円) | 324.3 | 280.4 | △ 43.9 | △ 13.5 |

※他資料と単位が異なることがあるため、指標が一致しない場合があります。



## (2) 経費回収率

(下水道使用料(A)÷汚水処理費(D)×100%)

経費回収率は、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表した指標で、100%以上であることが求められます。数値が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料の設定と使用料収入の確保、及び汚水処理費の削減が必要です。

令和2年度決算値は、公共下水道事業、農業集落排水事業ともに100%を下回っていることから、使用料収入が不足していることを示します。特に農業集落排水事業は、約70%と非常に低い割合となっています。

### 【公共下水道事業】

(消費税及び地方消費税抜)

| 区 分 \ 年 度             |       | 令和2年度 |       |      |       |
|-----------------------|-------|-------|-------|------|-------|
|                       |       | 計画    | 決算    | 比較   | %     |
| 経 費 回 収 率             | (%)   | 92.7% | 96.2% | 3.5% | 3.8   |
| 下 水 道 使 用 料 (A)       | (百万円) | 607   | 636   | 29   | 4.8   |
| 汚 水 維 持 費 (B)         | (百万円) | 373   | 340   | △ 33 | △ 8.8 |
| 汚 水 資 本 費 (C)         | (百万円) | 282   | 321   | 39   | 13.8  |
| 汚 水 処 理 費 (B + C) (D) | (百万円) | 655   | 661   | 6    | 0.9   |

### 【農業集落排水事業】

(消費税及び地方消費税抜)

| 区 分 \ 年 度             |       | 令和2年度 |       |        |        |
|-----------------------|-------|-------|-------|--------|--------|
|                       |       | 計画    | 決算    | 比較     | %      |
| 経 費 回 収 率             | (%)   | 60.6% | 70.1% | 9.5%   | 15.7   |
| 下 水 道 使 用 料 (A)       | (百万円) | 38.7  | 40.0  | 1.3    | 3.4    |
| 汚 水 維 持 費 (B)         | (百万円) | 63.9  | 50.8  | △ 13.1 | △ 20.5 |
| 汚 水 資 本 費 (C)         | (百万円) | 0.0   | 6.3   | 6.3    | 皆増     |
| 汚 水 処 理 費 (B + C) (D) | (百万円) | 63.9  | 57.1  | △ 6.8  | △ 10.6 |

※他資料と単位が異なることがあるため、指標が一致しない場合があります。

### (3) 汚水処理原価

(汚水処理費÷年間有収水量)

汚水処理原価は、有収水量 1 m<sup>3</sup>あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費、汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標で、安価ほど良いことを示します。

令和 2 年度決算値について、公共下水道事業は、公費負担控除後の数値が国が定めた適正な使用料単価 (150 円/m<sup>3</sup>) を下回っていることから、おおむね良好であると言えます。

農業集落排水事業は、適正な使用料単価 (150 円/m<sup>3</sup>) を上回っており、維持管理費の他、設備投資費用が汚水処理費の約 50% を占めていること、農業集落排水への接続率が低いことが要因であると言えます。

#### 【公共下水道事業】

(消費税及び地方消費税抜)

| 区 分 \ 年 度          |                      | 令和 2 年度 |         |          |        |
|--------------------|----------------------|---------|---------|----------|--------|
|                    |                      | 計画      | 決算      | 比較       | %      |
| 公 費 負 担 控 除 前      | (円/m <sup>3</sup> )  | 178.6   | 151.3   | △ 27.3   | △ 15.3 |
| 汚 水 処 理 費 (A)      | (千円)                 | 780,174 | 690,374 | △ 89,800 | △ 11.5 |
| 年 間 有 収 水 量 (B)    | (千m <sup>3</sup> /年) | 4,368   | 4,562   | 194      | 4.4    |
| 公費 (分流式下水道等に要する経費) | (千円)                 | 124,974 | 29,693  | △ 95,281 | △ 76.2 |
| 公 費 負 担 控 除 後      | (円/m <sup>3</sup> )  | 150.0   | 144.8   | △ 5.2    | △ 3.5  |
| 汚 水 処 理 費 (C)      | (千円)                 | 655,200 | 660,681 | 5,481    | 0.8    |
| 年 間 有 収 水 量 (D)    | (千m <sup>3</sup> /年) | 4,368   | 4,562   | 194      | 4.4    |

#### 【農業集落排水事業】

(消費税及び地方消費税抜)

| 区 分 \ 年 度          |                      | 令和 2 年度 |         |          |        |
|--------------------|----------------------|---------|---------|----------|--------|
|                    |                      | 計画      | 決算      | 比較       | %      |
| 公 費 負 担 控 除 前      | (円/m <sup>3</sup> )  | 461.3   | 331.5   | △ 129.8  | △ 28.1 |
| 汚 水 処 理 費 (A)      | (千円)                 | 145,508 | 105,981 | △ 39,527 | △ 27.2 |
| 年 間 有 収 水 量 (B)    | (千m <sup>3</sup> /年) | 315.4   | 319.7   | 4.3      | 1.4    |
| 公費 (分流式下水道等に要する経費) | (千円)                 | 81,635  | 48,860  | △ 32,775 | △ 40.1 |
| 公 費 負 担 控 除 後      | (円/m <sup>3</sup> )  | 202.5   | 178.7   | △ 23.8   | △ 11.8 |
| 汚 水 処 理 費 (C)      | (千円)                 | 63,873  | 57,121  | △ 6,752  | △ 10.6 |
| 年 間 有 収 水 量 (D)    | (千m <sup>3</sup> /年) | 315.4   | 319.7   | 4.3      | 1.4    |

※他資料と単位が異なることがあるため、指標が一致しない場合があります。

#### (4) 企業債残高対事業規模比率

$((\text{企業債現在高(A)} - \text{一般会計負担額(B)}) \div (\text{営業収益(C)} - \text{受託工事収益(D)} - \text{雨水処理負担金(E)}) \times 100\%)$

企業債残高対事業規模比率は、使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。

令和2年度決算値について、公共下水道事業は、使用料収入を企業債の返済に全額あてた場合、完済までおよそ7年かかり、農業集落排水事業は、およそ40年かかることを意味し、非常に高い数値であると言えます。

#### 【公共下水道事業】

(消費税及び地方消費税抜)

| 区 分 \ 年 度    |       | 令和2年度 |       |         |        |
|--------------|-------|-------|-------|---------|--------|
|              |       | 計画    | 決算    | 比較      | %      |
| 企業債残高対事業規模比率 | (%)   | 792   | 677   | △ 115.0 | △ 14.5 |
| 企業債現在高(A)    | (百万円) | 5,228 | 4,642 | △ 586   | △ 11.2 |
| 一般会計負担額(B)   | (百万円) | 420   | 339   | △ 81    | △ 19.3 |
| 営業収益(C)      | (百万円) | 612   | 642   | 30      | 4.9    |
| 受託工事収益(D)    | (百万円) | 0     | 0     | 0       | 0.0    |
| 雨水処理負担金(E)   | (百万円) | 5     | 6     | 1       | 20.0   |

#### 【農業集落排水事業】

(消費税及び地方消費税抜)

| 区 分 \ 年 度    |       | 令和2年度 |       |         |       |
|--------------|-------|-------|-------|---------|-------|
|              |       | 計画    | 決算    | 比較      | %     |
| 企業債残高対事業規模比率 | (%)   | 4,284 | 3,927 | △ 357.0 | △ 8.3 |
| 企業債現在高(A)    | (百万円) | 1,791 | 1,708 | △ 83    | △ 4.6 |
| 一般会計負担額(B)   | (百万円) | 133.6 | 137.4 | 3.8     | 2.8   |
| 営業収益(C)      | (百万円) | 38.7  | 40.0  | 1.3     | 3.4   |
| 受託工事収益(D)    | (百万円) | 0     | 0     | 0       | 0.0   |
| 雨水処理負担金(E)   | (百万円) | 0     | 0     | 0       | 0.0   |

※他資料と単位が異なることがあるため、指標が一致しない場合があります。

令和2年度袖ヶ浦市下水道事業損益計算書

議題1－資料1

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:円)

|   |                   | ①＋②         |                      | ①公共下水道事業          |                      |                     | ②農業集落排水事業        |                    |                    |
|---|-------------------|-------------|----------------------|-------------------|----------------------|---------------------|------------------|--------------------|--------------------|
| 1 | 営業収益              |             |                      |                   |                      |                     |                  |                    |                    |
|   | (1) 下水道使用料        | 675,910,288 |                      | 635,917,348       |                      |                     | 39,992,940       |                    |                    |
|   | (2) 他会計負担金        | 6,210,000   |                      | 6,210,000         |                      |                     | 0                |                    |                    |
|   | (3) その他の営業収益      | 230,000     | 682,350,288          | <u>230,000</u>    | 642,357,348          |                     | <u>0</u>         | 39,992,940         |                    |
| 2 | 営業費用              |             |                      |                   |                      |                     |                  |                    |                    |
|   | (1) 管路費           | 34,492,579  |                      | 21,182,441        |                      |                     | 13,310,138       |                    |                    |
|   | (2) 処理場費          | 306,961,112 |                      | 270,905,846       |                      |                     | 36,055,266       |                    |                    |
|   | (3) 総係費           | 82,034,697  |                      | 70,070,832        |                      |                     | 11,963,865       |                    |                    |
|   | (4) 減価償却費         | 952,902,903 |                      | 765,761,400       |                      |                     | 187,141,503      |                    |                    |
|   | (5) 資産減耗費         | 4,244,999   | <u>1,380,636,290</u> | <u>4,244,999</u>  | <u>1,132,165,518</u> |                     | <u>0</u>         | <u>248,470,772</u> |                    |
|   | 営業損失              |             | 698,286,002          |                   |                      | 489,808,170         |                  |                    | 208,477,832        |
| 3 | 営業外収益             |             |                      |                   |                      |                     |                  |                    |                    |
|   | (1) 他会計補助金        | 320,125,000 |                      | 198,917,000       |                      |                     | 121,208,000      |                    |                    |
|   | (2) 長期前受金戻入       | 642,387,281 |                      | 509,470,235       |                      |                     | 132,917,046      |                    |                    |
|   | (3) 雑収            | 1,065,658   | 963,577,939          | <u>611,034</u>    | 708,998,269          |                     | <u>454,624</u>   | 254,579,670        |                    |
| 4 | 営業外費用             |             |                      |                   |                      |                     |                  |                    |                    |
|   | (1) 支払利息及び企業債取扱諸費 | 124,875,135 |                      | 94,981,901        |                      |                     | 29,893,234       |                    |                    |
|   | (2) 雑支出           | 2,056,770   | <u>126,931,905</u>   | <u>92,438</u>     | <u>95,074,339</u>    | <u>613,923,930</u>  | <u>1,964,332</u> | <u>31,857,566</u>  | <u>222,722,104</u> |
|   | 経常利益              |             | 138,360,032          |                   |                      | 124,115,760         |                  |                    | 14,244,272         |
| 5 | 特別損失              |             |                      |                   |                      |                     |                  |                    |                    |
|   | (1) 過年度損益修正損      | 46,352      |                      | 37,523            |                      |                     | 8,829            |                    |                    |
|   | (2) その他の特別損失      | 39,322,243  | <u>39,368,595</u>    | <u>37,394,704</u> | <u>37,432,227</u>    | <u>△ 37,432,227</u> | <u>1,927,539</u> | <u>1,936,368</u>   | <u>△ 1,936,368</u> |
|   | 当年度純利益            |             | 98,991,437           |                   |                      | 86,683,533          |                  |                    | 12,307,904         |
|   | 前年度繰越利益剰余金        |             | <u>0</u>             |                   |                      | <u>0</u>            |                  |                    | <u>0</u>           |
|   | 当年度未処分利益剰余金       |             | <u>98,991,437</u>    |                   |                      | <u>86,683,533</u>   |                  |                    | <u>12,307,904</u>  |

令和2年度袖ヶ浦市下水道事業貸借対照表  
(公共下水道事業＋農業集落排水事業)

(令和 3 年 3 月 31 日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 963,012,890

ロ 建 物 1,015,432,536

減 価 償 却 累 計 額 △ 571,506,849 443,925,687

ハ 構 築 物 43,456,796,466

減 価 償 却 累 計 額 △ 19,873,485,790 23,583,310,676

ニ 機 械 及 び 装 置 6,477,018,673

減 価 償 却 累 計 額 △ 4,658,527,599 1,818,491,074

ホ 車 両 運 搬 具 2,152,620

減 価 償 却 累 計 額 △ 1,743,589 409,031

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 23,418,751

減 価 償 却 累 計 額 △ 17,904,162 5,514,589

ト 建 設 仮 勘 定 42,982,198

26,857,646,145

(2) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金 5,000,000

ロ 長 期 貸 付 金 395,600

5,395,600

固 定 資 産 合 計

26,863,041,745

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

81,715,856

(2) 未 収 金

131,102,559

貸 倒 引 当 金

△ 135,185

130,967,374

(3) 短 期 貸 付 金

399,600

流 動 資 産 合 計

213,082,830

資 産 合 計

27,076,124,575

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に 5,642,600,949

ロ そ の 他 の 企 業 債 14,059,238

企 業 債 合 計 5,656,660,187

固 定 負 債 合 計 5,656,660,187

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に 691,137,875

ロ そ の 他 の 企 業 債 2,160,621

企 業 債 合 計 693,298,496

(3) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金 6,628,693

ロ 法 定 福 利 費 引 当 金 1,237,649

引 当 金 合 計 7,866,342

(4) そ の 他 流 動 負 債

流 動 負 債 合 計 390,000

流 動 負 債 合 計 834,171,599

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

収 益 化 累 計 額 36,976,444,770

繰 延 収 益 合 計 △ 19,613,914,663

繰 延 収 益 合 計 17,362,530,107

負 債 合 計 23,853,361,893

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額 878,540,890

ロ 国 庫 補 助 金 23,569,664

ハ 県 補 助 金 46,139,088

ニ 受 益 者 負 担 金 799,846

ホ 他 会 計 補 助 金 3,611,491

資 本 剰 余 金 合 計 952,660,979

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 98,991,437

ニ そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 98,991,437

利 益 剰 余 金 合 計 1,051,652,416

剰 余 金 合 計 3,222,762,682

資 本 合 計 27,076,124,575

負 債 資 本 合 計

負 債 の 部

(単位:円)

令和2年度袖ヶ浦市下水道事業貸借対照表  
(公 共 下 水 道 事 業)  
(令和 3 年 3 月 31 日)

| 資 産 の 部             |                         |                       | 負 債 の 部                 |                   |                         | (単位:円)                |
|---------------------|-------------------------|-----------------------|-------------------------|-------------------|-------------------------|-----------------------|
| 1 固 定 資 産           |                         |                       | 3 固 定 負 債               |                   |                         |                       |
| (1) 有 形 固 定 資 産     |                         |                       | (1) 企 業 債               |                   |                         |                       |
| イ 土 地               | 893,150,890             |                       | イ 建設改良費等の財源に            |                   |                         |                       |
| ロ 建 物               | 979,722,877             |                       | 充てるための企業債               | 4,040,024,628     |                         |                       |
| 減 価 償 却 累 計 額       | <u>△ 554,819,586</u>    | 424,903,291           | ロ その他の企業債               | <u>14,059,238</u> |                         |                       |
| ハ 構 築 物             | 35,647,462,126          |                       | 企 業 債 合 計               |                   | <u>4,054,083,866</u>    |                       |
| 減 価 償 却 累 計 額       | <u>△ 17,610,434,451</u> | 18,037,027,675        | 固 定 負 債 合 計             |                   |                         | 4,054,083,866         |
| ニ 機 械 及 び 装 置       | 4,962,840,004           |                       | 4 流 動 負 債               |                   |                         |                       |
| 減 価 償 却 累 計 額       | <u>△ 3,586,123,505</u>  | 1,376,716,499         | (1) 企 業 債               |                   |                         |                       |
| ホ 車 両 運 搬 具         | 2,152,620               |                       | イ 建設改良費等の財源に            |                   |                         |                       |
| 減 価 償 却 累 計 額       | <u>△ 1,743,589</u>      | 409,031               | 充てるための企業債               | 585,511,064       |                         |                       |
| ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品   | 22,776,664              |                       | ロ その他の企業債               | <u>2,160,621</u>  |                         |                       |
| 減 価 償 却 累 計 額       | <u>△ 17,294,178</u>     | 5,482,486             | 企 業 債 合 計               |                   | 587,671,685             |                       |
| ト 建 設 仮 勘 定         | <u>31,392,198</u>       |                       | (3) 引 当 金               |                   |                         |                       |
| 有形固定資産合計            |                         | 20,769,082,070        | イ 賞 与 引 当 金             | 5,868,485         |                         |                       |
| (2) 投 資 そ の 他 の 資 産 |                         |                       | ロ 法 定 福 利 費 引 当 金       | <u>1,096,825</u>  |                         |                       |
| イ 出 資 金             | 5,000,000               |                       | 引 当 金 合 計               |                   | 6,965,310               |                       |
| ロ 長 期 貸 付 金         | <u>395,600</u>          |                       | (4) そ の 他 流 動 負 債       |                   | <u>390,000</u>          |                       |
| 投資その他の資産合計          |                         | <u>5,395,600</u>      | 流 動 負 債 合 計             |                   |                         | <u>695,065,054</u>    |
| 固 定 資 産 合 計         |                         | 20,774,477,670        | 5 繰 延 収 益               |                   |                         |                       |
| 2 流 動 資 産           |                         |                       | (1) 長 期 前 受 金           |                   | 29,694,737,381          |                       |
| (1) 現 金 預 金         |                         | 38,169,979            | 収 益 化 累 計 額             |                   | <u>△ 16,601,270,966</u> |                       |
| (2) 未 収 金           | 122,421,843             |                       | 繰 延 収 益 合 計             |                   |                         | <u>13,093,466,415</u> |
| 貸 倒 引 当 金           | <u>△ 128,185</u>        | 122,293,658           | 負 債 合 計                 |                   |                         | <u>17,842,615,335</u> |
| (3) 短 期 貸 付 金       | 399,600                 |                       | 6 資 本 金                 |                   |                         | 2,114,400,552         |
| 流動資産合計              |                         | <u>160,863,237</u>    | 7 剰 余 金                 |                   |                         |                       |
| 資 産 合 計             |                         | <u>20,935,340,907</u> | (1) 資 本 剰 余 金           |                   |                         |                       |
|                     |                         |                       | イ 受 贈 財 産 評 価 額         | 878,540,890       |                         |                       |
|                     |                         |                       | ロ 国 庫 補 助 金             | 11,923,015        |                         |                       |
|                     |                         |                       | ハ 県 補 助 金               | 40,135            |                         |                       |
|                     |                         |                       | ニ 受 益 者 負 担 金           | 396,698           |                         |                       |
|                     |                         |                       | ホ 他 会 計 補 助 金           | <u>740,749</u>    |                         |                       |
|                     |                         |                       | 資 本 剰 余 金 合 計           |                   | 891,641,487             |                       |
|                     |                         |                       | (2) 利 益 剰 余 金           |                   |                         |                       |
|                     |                         |                       | イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 | <u>86,683,533</u> |                         |                       |
|                     |                         |                       | ニ その他未処分利益剰余金変動額        |                   |                         |                       |
|                     |                         |                       | 利 益 剰 余 金 合 計           |                   | <u>86,683,533</u>       |                       |
|                     |                         |                       | 剰 余 金 合 計               |                   |                         | 978,325,020           |
|                     |                         |                       | 資 本 合 計                 |                   |                         | <u>3,092,725,572</u>  |
|                     |                         |                       | 負 債 資 本 合 計             |                   |                         | <u>20,935,340,907</u> |

令和2年度袖ヶ浦市下水道事業貸借対照表  
(農業集落排水事業)  
(令和 3 年 3 月 31 日)

| 資 産 の 部             |                        |                             | 負 債 の 部                     |                   |                        | (単位:円)                      |
|---------------------|------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-------------------|------------------------|-----------------------------|
| 1 固 定 資 産           |                        |                             | 3 固 定 負 債                   |                   |                        |                             |
| (1) 有 形 固 定 資 産     |                        |                             | (1) 企 業 債                   |                   |                        |                             |
| イ 土 地               | 69,862,000             |                             | イ 建設改良費等の財源に                |                   |                        |                             |
| ロ 建 物               | 35,709,659             |                             | 充てるための企業債                   | 1,602,576,321     |                        |                             |
| 減 価 償 却 累 計 額       | <u>△ 16,687,263</u>    | 19,022,396                  | ロ その他の企業債                   | <u>0</u>          |                        |                             |
| ハ 構 築 物             | 7,809,334,340          |                             | 企 業 債 合 計                   |                   | <u>1,602,576,321</u>   |                             |
| 減 価 償 却 累 計 額       | <u>△ 2,263,051,339</u> | 5,546,283,001               | 固 定 負 債 合 計                 |                   |                        | 1,602,576,321               |
| ニ 機 械 及 び 装 置       | 1,514,178,669          |                             | 4 流 動 負 債                   |                   |                        |                             |
| 減 価 償 却 累 計 額       | <u>△ 1,072,404,094</u> | 441,774,575                 | (1) 企 業 債                   |                   |                        |                             |
| ホ 車 両 運 搬 具         | 0                      |                             | イ 建設改良費等の財源に                |                   |                        |                             |
| 減 価 償 却 累 計 額       | <u>0</u>               | 0                           | 充てるための企業債                   | 105,626,811       |                        |                             |
| ホ 工 具、器 具 及 び 備 品   | 642,087                |                             | ロ その他の企業債                   | <u>0</u>          |                        |                             |
| 減 価 償 却 累 計 額       | <u>△ 609,984</u>       | 32,103                      | 企 業 債 合 計                   |                   | 105,626,811            |                             |
| ヘ 建 設 仮 勘 定         |                        | <u>11,590,000</u>           | (3) 引 当 金                   |                   |                        |                             |
| 有 形 固 定 資 産 合 計     |                        | 6,088,564,075               | イ 賞 与 引 当 金                 | 760,208           |                        |                             |
| (2) 投 資 そ の 他 の 資 産 |                        |                             | ロ 法 定 福 利 費 引 当 金           | <u>140,824</u>    |                        |                             |
| イ 出 資 金             | 0                      |                             | 引 当 金 合 計                   |                   | 901,032                |                             |
| ロ 長 期 貸 付 金         | <u>0</u>               |                             | (4) そ の 他 流 動 負 債           |                   | <u>0</u>               |                             |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 合 計 |                        | <u>0</u>                    | 流 動 負 債 合 計                 |                   |                        | <u>139,106,545</u>          |
| 固 定 資 産 合 計         |                        | 6,088,564,075               | 5 繰 延 収 益                   |                   |                        |                             |
| 2 流 動 資 産           |                        |                             | (1) 長 期 前 受 金               |                   | 7,281,707,389          |                             |
| (1) 現 金 預 金         |                        | 43,545,877                  | 収 益 化 累 計 額                 |                   | <u>△ 3,012,643,697</u> |                             |
| (2) 未 収 金           | 8,680,716              |                             | 繰 延 収 益 合 計                 |                   |                        | <u>4,269,063,692</u>        |
| 貸 倒 引 当 金           | <u>△ 7,000</u>         | 8,673,716                   | 負 債 合 計                     |                   |                        | <u><u>6,010,746,558</u></u> |
| (3) 短 期 貸 付 金       | 0                      |                             | 6 資 本 金                     |                   |                        | 56,709,714                  |
| 流 動 資 産 合 計         |                        | <u>52,219,593</u>           | 7 剰 余 金                     |                   |                        |                             |
| 資 産 合 計             |                        | <u><u>6,140,783,668</u></u> | (1) 資 本 剰 余 金               |                   |                        |                             |
|                     |                        |                             | イ 受 贈 財 産 評 価 額             | 0                 |                        |                             |
|                     |                        |                             | イ 国 庫 補 助 金                 | 11,646,649        |                        |                             |
|                     |                        |                             | ロ 県 補 助 金                   | 46,098,953        |                        |                             |
|                     |                        |                             | ハ 受 益 者 負 担 金               | 403,148           |                        |                             |
|                     |                        |                             | ニ 他 会 計 補 助 金               | <u>2,870,742</u>  |                        |                             |
|                     |                        |                             | 資 本 剰 余 金 合 計               |                   | 61,019,492             |                             |
|                     |                        |                             | (2) 利 益 剰 余 金               |                   |                        |                             |
|                     |                        |                             | イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金     | <u>12,307,904</u> |                        |                             |
|                     |                        |                             | そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 |                   |                        |                             |
|                     |                        |                             | 利 益 剰 余 金 合 計               |                   | <u>12,307,904</u>      |                             |
|                     |                        |                             | 剰 余 金 合 計                   |                   |                        | <u>73,327,396</u>           |
|                     |                        |                             | 資 本 合 計                     |                   |                        | <u>130,037,110</u>          |
|                     |                        |                             | 負 債 資 本 合 計                 |                   |                        | <u><u>6,140,783,668</u></u> |



## 袖ヶ浦市下水道事業経営戦略

〔 公共下水道事業  
農業集落排水事業 〕

(計画期間：令和2年度～令和11年度)

令和2年2月

袖ヶ浦市 都市建設部 下水対策課



## 目 次

|                                       |    |
|---------------------------------------|----|
| 第1章 経営戦略について                          | 1  |
| 1-1. 経営戦略策定の目的                        | 1  |
| 1-2. 経営戦略とは                           | 1  |
| 1-3. 本市における経営戦略の考え方                   | 1  |
| 第2章 下水道事業の概要                          | 2  |
| 2-1. 事業の現状                            | 2  |
| 2-2. 下水道使用料体系                         | 5  |
| 2-3. 組織体制                             | 5  |
| 2-4. 民間活力の活用状況                        | 6  |
| 2-5. 経営比較分析表等を活用した現状分析                | 6  |
| 第3章 将来の事業環境                           | 8  |
| 3-1. 人口の見通し                           | 8  |
| 3-2. 下水道有収水量の見通し                      | 9  |
| 3-3. 使用料収入の見通し                        | 9  |
| 3-4. 施設の見通し                           | 10 |
| 第4章 経営の基本方針                           | 11 |
| 4-1. 経営の基本方針                          | 11 |
| 4-2. 計画期間                             | 11 |
| 第5章 投資・財政計画(収支計画)                     | 12 |
| 5-1. 計画策定方針                           | 12 |
| 5-2. 投資・財政計画の策定                       | 13 |
| 5-3. 経営状況の見通し                         | 14 |
| 第6章 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組で今後検討予定の取組の概要 | 18 |
| 6-1. 投資計画                             | 18 |
| 6-2. 財源計画                             | 18 |
| 6-3. 投資以外の経費の取組                       | 18 |
| 第7章 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項               | 19 |
| 別表 投資・財政計画(収支計画)                      |    |
| 公共下水道事業＋農業集落排水事業                      | 20 |
| 公共下水道事業                               | 22 |
| 農業集落排水事業                              | 24 |

## 第1章 経営戦略について

### 1-1. 経営戦略策定の目的

本市では、下水道事業として、公共下水道事業、農業集落排水事業を実施し、公衆衛生の向上と公共用水域の水質保全に寄与して参りました。

しかし、近年では下水道施設の老朽化に伴う更新投資の増大が見込まれる一方で、節水型機器の普及等により料金収入の低迷が想定され、下水道事業運営基盤の強化が喫緊の課題となっています。

このような状況のなか、将来に渡り持続的に下水道事業を運営していくためには、自らの経営についての確な現状把握を行った上で、中長期的な視野に基づく計画的な経営に取り組み、徹底した効率化、経営健全化を行うことが必要です。そこで、中長期的な視点に立ち、現状や課題を整理したうえで、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図るための基本計画となる『下水道事業経営戦略』を策定します。

### 1-2. 経営戦略とは

『経営戦略』とは、下水道事業を始めとする各公営企業が、将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画です。その中心となる『投資・財政計画』は、施設・設備に関する投資の見通しを試算した計画(投資試算)と、財源の見通しを試算した計画(財源試算)を構成要素とし、投資以外の経費も含めた上で、収入と支出が均衡するよう調整した中長期の収支計画です。

なお、平成 31 年 3 月に総務省から通知された『「経営戦略」の策定・改定の更なる推進について』においては、各地方公共団体に対して令和 2 年度までに「経営戦略」を策定するよう要請しています。

### 1-3. 本市における経営戦略の考え方

中長期的な観点から、今後 10 年間(令和 2～11 年度)の下水道事業経営を展望し、経営基盤の強化に向けた取組の方向性や財政面での見通しを明らかにします。

なお、本市では令和 2 年 4 月 1 日に下水道事業への地方公営企業法の適用を予定しており、官公庁会計から公営企業会計へ会計方式を移行します。公営企業を取り巻く経営環境は、地域の人口動向等に伴うサービス需要の変化や、保有する施設の老朽化に伴う更新需要の増大など厳しさを増しており、不断の経営健全化の取り組みが求められています。本戦略は、これを見据えて策定するものです。

## 第2章 下水道事業の概要

### 2-1. 事業の現状

下水道事業は、汚水の排除による生活環境の改善や公共用水域の水質の保全並びに雨水の排除による浸水の防除のために欠くことのできない重要な役割を担っています。本市では、下水道事業として、公共下水道事業(汚水・雨水)、農業集落排水事業(汚水)を実施しています。

#### (1) 公共下水道事業の現状

本市公共下水道事業(汚水)は、昭和49年に当初事業認可を取得した後、昭和53年に特別会計を設置し、昭和59年から分流式下水道として一部区域の供用を開始しました。平成30年度末時点の全体計画面積は汚水1,418.7ha、雨水1,149.0ha、事業計画面積は汚水1,063.0ha、雨水780.0haとなっています。

平成30年度末時点の汚水整備済面積は1,042.0haとなっており、概ね汚水管路の整備は完了しています。ただし、処理施設については、東京湾流域別下水道整備総合計画の方針に整合を図るため、施設の高度処理化を進める必要があります。

なお、雨水事業については、一般会計で会計処理を行うとともに、土木管理課において維持管理を実施しています。

表1 公共下水道事業(汚水)の概要(平成30年度末時点)

|                             |        | 袖ヶ浦処理区                                    |
|-----------------------------|--------|-------------------------------------------|
| 全体計画面積<br>(松川地区を含む)※1       |        | 汚水 1,418.7ha    雨水 1,149.0ha              |
| 事業計画(事業認可)面積<br>(松川地区を含む)※1 |        | 汚水 1,063.0ha    雨水 780.0ha                |
| 現在整備済面積<br>(松川地区を含む)※1      |        | 汚水 1,042.02ha    雨水 780.0ha               |
| 建設開始年月日                     |        | 昭和49年4月1日                                 |
| 供用開始年月日                     |        | 昭和59年4月1日                                 |
| 特別会計設置年月日                   |        | 昭和53年3月15日                                |
| 地方公営企業法の適用区分                |        | 令和2年4月1日適用予定(一部適用)                        |
| 処理区域内人口密度※2                 |        | 41人/ha(= 42,978人/1042.02ha)               |
| 流域下水道等への接続の有無               |        | 無                                         |
| 汚水処理施設<br>(分流式)             | 名称     | 袖ヶ浦終末処理場                                  |
|                             | 供用開始   | 昭和59年4月1日                                 |
|                             | 処理方式※3 | <水処理>    標準活性汚泥法<br><汚泥処理>    汚泥濃縮 + 汚泥脱水 |
|                             | 現有処理能力 | 21,600m <sup>3</sup> /日                   |
| 汚水ポンプ場                      | 名称     | 横田汚水中継ポンプ場                                |
|                             | 供用開始   | 平成13年4月1日                                 |
|                             | 現有揚水能力 | 1.34m <sup>3</sup> /分                     |
| 汚水マンホール形式ポンプ場               |        | 22箇所                                      |
| 整備済管渠延長                     |        | 246km                                     |

※1:松川地区は農業集落排水事業で整備し管理されているが、流末を公共下水道に接続して汚水処理を行っていることから、下水道計画には公共下水道事業区域に位置付けています。

※2 処理区域内人口密度 = 供用開始人口(現在処理区域内人口)/現在整備済面積(現在処理区域面積)

※3:全体計画における処理方式:嫌気無酸素好気法(凝集剤添加)+急速ろ過

## (2) 農業集落排水事業の現状

本市農業集落排水事業は、農業用排水の水質保全、農業用排水の施設の機能維持並びに農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全を目的とし、平成5年に袖ヶ浦東部地区の事業認可を取得しました。また、同年には特別会計を設置するとともに鋭意事業の進捗を図り、平成27年度に袖ヶ浦東部地区、平岡地区、松川地区の施設整備が全て完了しました。

このうち、松川地区については公共下水道施設に接続され、汚水処理は公共下水道事業の袖ヶ浦終末処理場で実施しています。

表2 農業集落排水事業(汚水)の概要(平成30年度末時点)

|                  |        | 袖ヶ浦東部地区                               | 平岡地区      | 松川地区               |
|------------------|--------|---------------------------------------|-----------|--------------------|
| 全体計画面積(汚水)       |        | 98.0ha                                | 72.0ha    | 28.0ha             |
| 事業計画(事業認可)面積(汚水) |        | 98.0ha                                | 72.0ha    | 28.0ha             |
| 現在整備済面積(汚水)      |        | 98.0ha                                | 72.0ha    | 28.0ha             |
| 建設開始年月日          |        | 平成5年7月8日                              | 平成18年4月1日 | 平成9年7月1日           |
| 供用開始年月日          |        | 平成10年4月1日                             | 平成24年4月1日 | 平成15年4月1日          |
| 特別会計設置年月日        |        | 平成5年9月20日                             |           |                    |
| 地方公営企業法の適用区分     |        | 令和2年4月1日適用予定(一部適用)                    |           |                    |
| 処理区域内人口密度※1      |        | 22人/ha(= 4,419人/198ha)                |           |                    |
| 流域下水道等への接続の有無    |        | 無                                     |           |                    |
| 汚水処理施設           | 名称     | 袖ヶ浦東部浄化センター                           |           | 袖ヶ浦終末処理場で<br>処理を実施 |
|                  | 供用開始   | 平成10年4月1日                             |           |                    |
|                  | 処理方式   | <水処理> JARUS-XIVH型<br><汚泥処理> 汚泥濃縮+汚泥脱水 |           |                    |
|                  | 現有処理能力 | 1,499m <sup>3</sup> /日                |           |                    |
| 汚水マンホール形式ポンプ場    |        | 55箇所(袖ヶ浦東部地区14、平岡地区31、松川地区10)         |           |                    |
| 整備済管渠延長          |        | 57km                                  |           |                    |

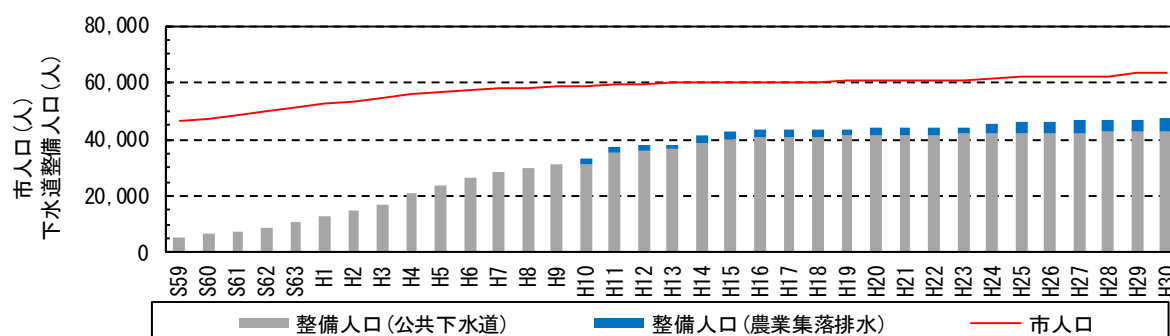
※1 処理区域内人口密度 = 供用開始人口(現在処理区域内人口)/現在整備済面積(現在処理区域面積)

## (3) 整備状況

公共下水道事業及び農業集落排水事業の整備人口(供用開始人口)を下図に示します。

平成30年度末時点では、市人口63,704人に対し、整備人口(供用開始人口)は47,397人(公共下水道42,978人+農業集落排水事業4,419人)となっており、普及率(供用開始人口/市人口)は74%に達しています。残りの26%は下水処理区域外であり、汚水管渠の整備は概ね完了しています。

下水道整備状況図を次ページに示します。(「図2 平成30年度末における下水道整備状況図(汚水)」を参照)



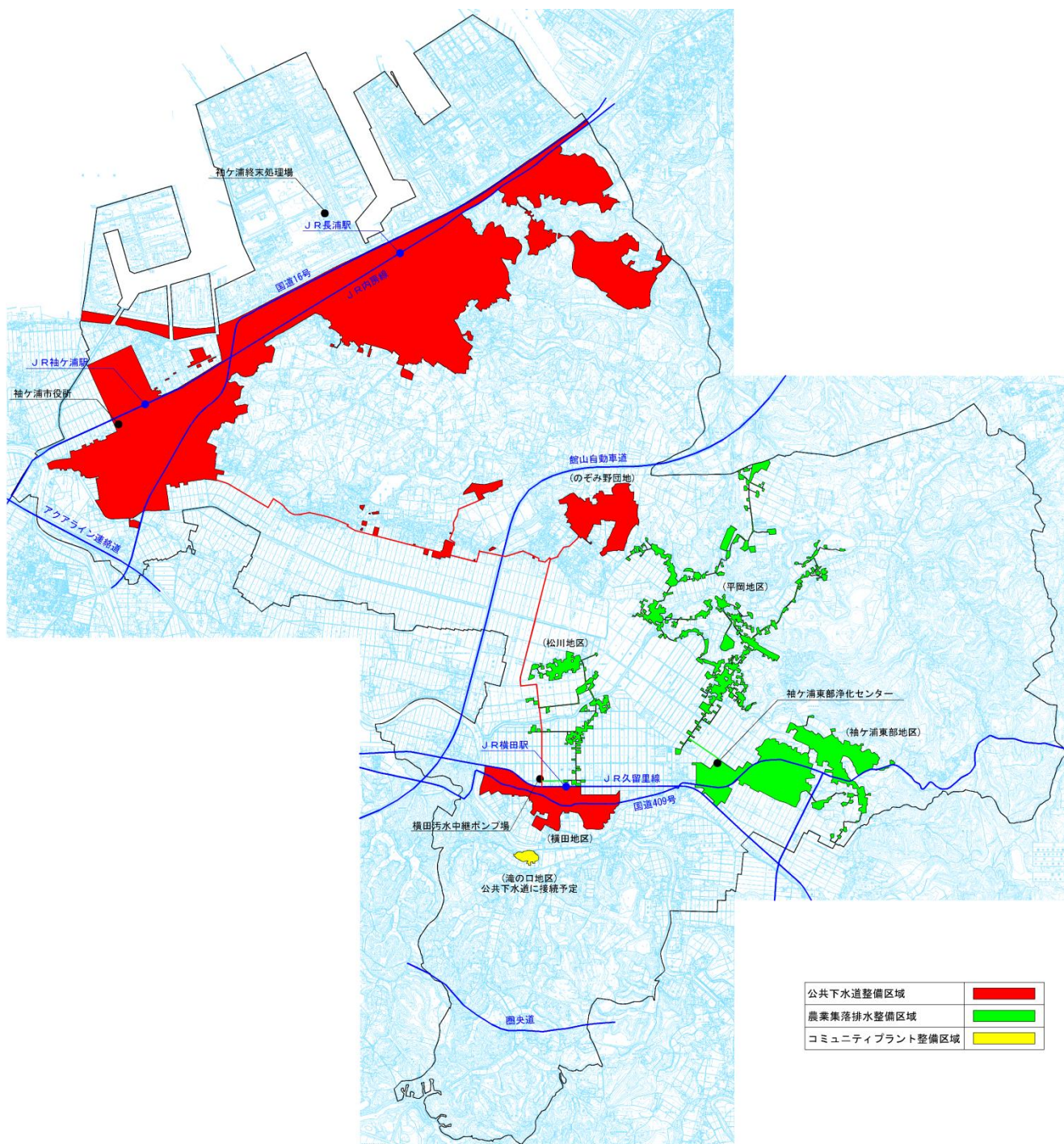


図 2 平成 30 年度末における下水道整備状況図(汚水)

2-2. 下水道使用料体系

本市公共下水道事業では、算定期間の平成 23 年度から平成 26 年度の 4 年間で、維持管理費の 100% を使用料で充当するとともに、資本費のうちの利子分において、一般会計からの財源不足分に対する基準外繰入金を概ね半分にすることを目標に下水道使用料を設定しました。

その後、平成 27 年度及び平成 30 年度に料金改定の検討を行いました。改定時の目標を上回り、資本費のうち利子分が全額賄えているため、料金は据え置いています。

なお、農業集落排水事業は、市内污水处理施設利用者へのサービス公平性の観点から、下水道使用料と同じ料金体系としています。

現在の本市の公共下水道使用料及び農業集落排水使用料の料金体系を以下に示します。

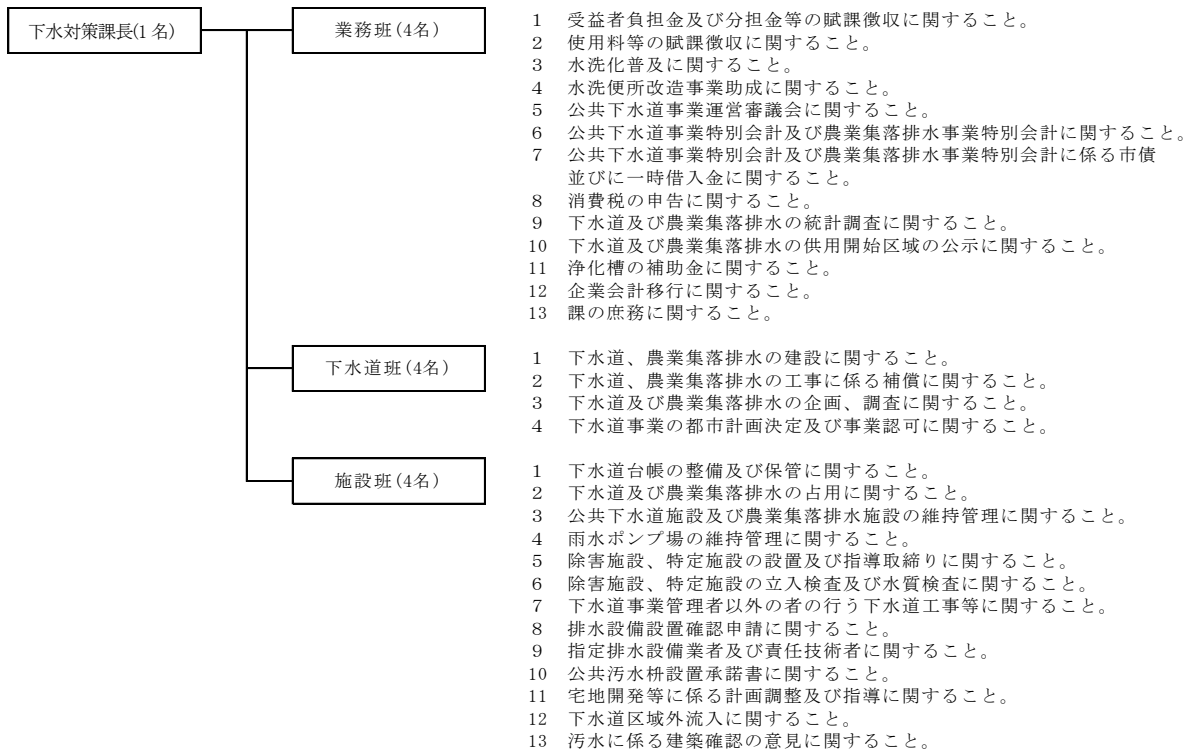
表 3 公共下水道使用料・農業集落排水使用料の料金体系

| 区分   | 汚水排除量                  |                           | 料金（税込）       |
|------|------------------------|---------------------------|--------------|
| 一般汚水 | 基本額                    | 20 立方メートルまで               | 2, 158. 20 円 |
|      | 超過額<br>1 立方メートル<br>につき | 21 立方メートルから 40 立方メートルまで   | 126. 50 円    |
|      |                        | 41 立方メートルから 60 立方メートルまで   | 148. 50 円    |
|      |                        | 61 立方メートルから 100 立方メートルまで  | 172. 70 円    |
|      |                        | 101 立方メートルから 300 立方メートルまで | 188. 10 円    |
|      |                        | 301 立方メートルから 500 立方メートルまで | 205. 70 円    |
|      |                        | 501 立方メートル以上              | 224. 40 円    |
| 臨時用  | 1 立方メートルにつき            |                           | 204. 60 円    |

※2 ケ月分の料金であり、汚水排除量が 20 立方メートルに満たない場合は 20 立方メートルの料金を適用します。  
ただし、臨時用は除く。

2-3. 組織体制

令和元年度における下水対策課の職員数は、公共下水道事業、農業集落排水事業を合せて 13 名となっています。





## 2-4. 民間活力の活用状況

公共下水道事業、農業集落排水事業については、包括的民間委託により民間の活力を活用し、排水処理施設について施設管理の効率化を図るとともに、放流基準内で処理を実施しています。

## 2-5. 経営比較分析表等を活用した現状分析

### (1) 公共下水道事業

#### <経営の健全性・効率性について>

収益的収支比率は、料金改定実施後(平成 23 年度)の平成 25 年度に 100%を超えました。平成 26 年度以降は、資本費平準化債の借入の開始により、総収益が減少したため 86%程度で推移しています。これは包括的民間委託などの経営改善の取組により改善していくと考えます。

経費回収率が平成 29 年度に減少していますが、これは資本費平準化債の借入の減少等により、汚水処理費が増加したことが要因です。今後は、袖ヶ浦駅海側の住宅の張り付きや、椎の森工業団地Ⅱ期地区の工場の操業により使用料収入の増加が見込まれるため、経費回収率は改善していくことが見込まれます。

汚水処理原価額は、類似団体平均値よりも良好な数値となっており、これまで費用の削減を推進してきた成果と考えます。

以上のことから、経営状況は類似団体と比較すると良好な水準であり、椎の森工業団地Ⅱ期地区の操業等により一時的には使用料収入の増加が見込まれるものの、近年の節水意識の向上や節水型機器の普及により長期的には使用料収入の減少が予想されることから、今後も更なる経費の削減等に努める必要があります。

#### <老朽化の状況について>

現在、耐用年数を超過している管路はありませんが、今後の更新時代を迎える前にストックマネジメント手法を導入し適切な資産管理を推進します。

表 4 本市公共下水道事業の経営指標(平成 29 年度) ※表中上段：本市当該値、表中下段：類似団体平均値

| 項目              | 平成 25 年度           | 平成 26 年度           | 平成 27 年度           | 平成 28 年度           | 平成 29 年度           | 平成 30 年度<br>(参考) |
|-----------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|------------------|
| ①収益的収支比率<br>(%) | 101.07<br>( - )    | 86.44<br>( - )     | 86.02<br>( - )     | 87.79<br>( - )     | 86.21<br>( - )     | 81.91<br>( - )   |
| ②経費回収率(%)       | 94.45<br>(79.54)   | 99.55<br>(93.13)   | 99.62<br>(94.38)   | 98.54<br>(96.57)   | 91.52<br>(96.54)   | 92.96<br>( - )   |
| ③汚水処理原価<br>(円)  | 147.65<br>(199.36) | 143.05<br>(167.97) | 142.91<br>(165.45) | 145.34<br>(161.54) | 156.14<br>(162.81) | 153.49<br>( - )  |
| ④施設利用率(%)       | 61.59<br>(62.09)   | 63.27<br>(64.87)   | 62.63<br>(65.62)   | 62.13<br>(64.67)   | 62.02<br>(64.96)   | 60.01<br>( - )   |
| ⑤水洗化率(%)        | 95.99<br>(86.88)   | 96.28<br>(91.11)   | 96.33<br>(91.44)   | 96.42<br>(91.76)   | 96.58<br>(92.30)   | 96.82<br>( - )   |

※出典：経営比較分析表(平成 29 年度決算)

#### <各指標の算出方法>

- ① 収益的収支比率(%)=総収益÷(総費用+地方債償還金)×100 ……100%以上が望ましい。
- ② 経費回収率(%)=下水道使用料÷汚水処理費(公費負担分を除く)×100 ……100%以上が望ましい。
- ③ 汚水処理原価(円)=汚水処理費(公費負担分を除く)÷年間有収水量 ……低いほうが望ましい。
- ④ 施設利用率(%)=晴天時一日平均処理水量÷晴天時現在処理能力×100 ……高いほうが望ましい。
- ⑤ 水洗化率(%)=現在水洗便所設置済人口÷現在処理区域内人口×100 ……100%が望ましい。

## (2) 農業集落排水事業

### <経営の健全性・効率性について>

平成 29 年度に収益的収支比率、経費回収率及び汚水処理原価が改善しているのは、分流式下水道に要する経費の算定方法の見直しによるものです。

農業集落排水事業は人口密度の低い地域を整備することから、公共下水道事業に比べると経費回収率が低く、汚水処理原価が高くなっており、水洗化率の向上対策や維持管理費等の更なる縮減を図っていく必要があります。

施設利用率については、水洗化率の上昇に伴い改善の傾向が見られます。ただし、水洗化率については類似団体平均を下回っており、引き続き水洗化率上昇に向けた取り組みが必要です。

### <老朽化の状況について>

本市農業集落排水施設は、供用開始から年数が浅いため顕著な老朽化はありませんが、今後は施設の計画的な改良・更新が必要です。そのため、令和 2 年度からストックマネジメント手法の導入に着手し、効率的かつ効果的な維持管理を推進します。

表 5 本市農業集落排水事業の経営指標(平成 29 年度) ※表中上段：本市当該値、表中下段：類似団体平均値

| 項目               | 平成 25 年度           | 平成 26 年度           | 平成 27 年度           | 平成 28 年度           | 平成 29 年度           | 平成 30 年度<br>(参考) |
|------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|------------------|
| ① 収益的収支比率<br>(%) | 86.09<br>( - )     | 85.34<br>( - )     | 84.23<br>( - )     | 84.40<br>( - )     | 98.53<br>( - )     | 99.44<br>( - )   |
| ② 経費回収率(%)       | 41.32<br>(50.90)   | 45.96<br>(50.82)   | 46.08<br>(52.19)   | 48.80<br>(55.32)   | 68.07<br>(59.80)   | 66.78<br>( - )   |
| ③ 汚水処理原価(円)      | 307.75<br>(293.27) | 283.00<br>(300.52) | 284.02<br>(296.14) | 270.55<br>(283.17) | 195.80<br>(263.76) | 197.77<br>( - )  |
| ④ 施設利用率(%)       | 31.69<br>(53.78)   | 36.89<br>(53.24)   | 40.16<br>(52.31)   | 46.10<br>(60.65)   | 48.57<br>(51.75)   | 49.23<br>( - )   |
| ⑤ 水洗化率(%)        | 70.78<br>(84.06)   | 73.37<br>(84.07)   | 75.22<br>(84.32)   | 75.90<br>(84.58)   | 77.39<br>(84.84)   | 78.16<br>( - )   |

※出典：経営比較分析表(平成 29 年度決算)

#### <各指標の算出方法>

- ① 収益的収支比率(%)=総収益÷(総費用+地方債償還金)×100      ・ ・ ・ 100%以上が望ましい。
- ② 経費回収率(%)=下水道使用料÷汚水処理費(公費負担分を除く)×100      ・ ・ ・ 100%以上が望ましい。
- ③ 汚水処理原価(円)=汚水処理費(公費負担分を除く)÷年間有収水量      ・ ・ ・ 低いほうが望ましい。
- ④ 施設利用率(%)=晴天時一日平均処理水量÷晴天時現在処理能力×100      ・ ・ ・ 高いほうが望ましい。
- ⑤ 水洗化率(%)=現在水洗便所設置済人口÷現在処理区域内人口×100      ・ ・ ・ 100%が望ましい。



### 第3章 将来の事業環境

#### 3-1. 人口の見通し

##### (1) 行政人口

国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」という。)によれば、本市の行政人口は令和2年度をピークに減少に転じるとされています。(『日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)』による。)

しかし、本市の現在の人口は、これまでの計画的なまちづくりの効果により増加を続けておりますが、今後、少子化による若年層の減少や晩婚化等の影響を受け、10年以内には減少に転じると予測しています。

##### (2) 下水道整備人口(供用開始人口)

公共下水道事業、農業集落排水事業ともに、污水管渠の整備は概ね完了しています。そのため、下水道整備人口は行政人口と同様の増減傾向で推移すると想定します。

##### (3) 水洗化人口

水洗化人口については、下水道整備人口に水洗化率の目標値(現時点から20年後に100%)を乗じて将来値を見通しました。

当面は、行政人口の増加や水洗化率の上昇によって水洗化人口は増加すると見込まれますが、将来的には減少傾向に転じると予測されます。

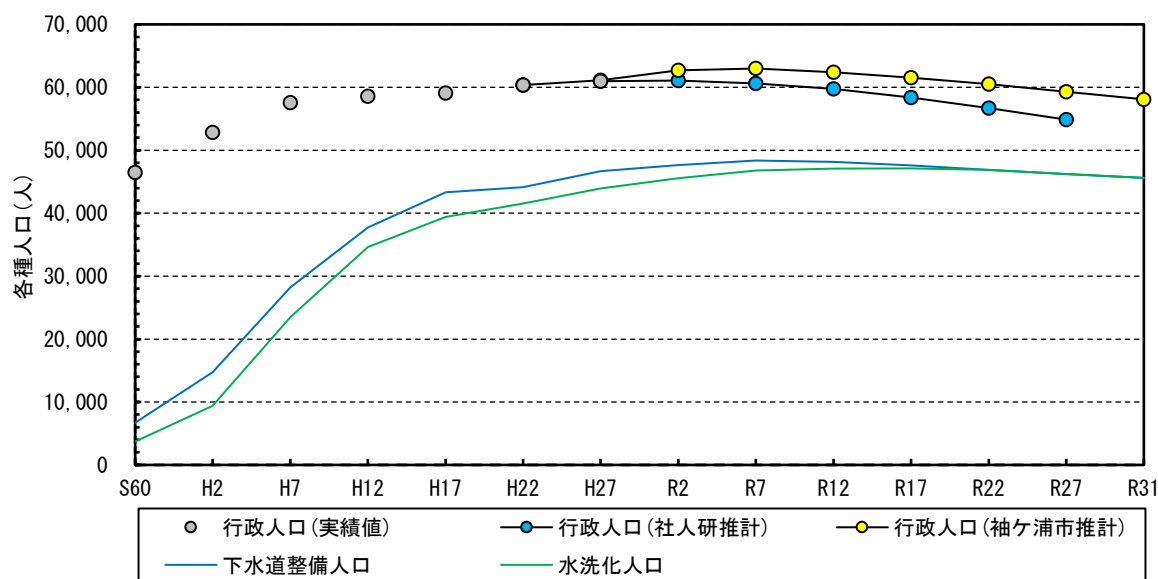


図4 各種人口の推移

### 3-2. 下水道有収水量の見通し

#### (1) 水利用状況

上水道給水実績に基づく 1 人 1 日平均使用水量(生活用水)は減少傾向にあり、平成 29 年度時点で 229L/人/日となっています。これは、節水型機器の普及等によるものと考えられます。

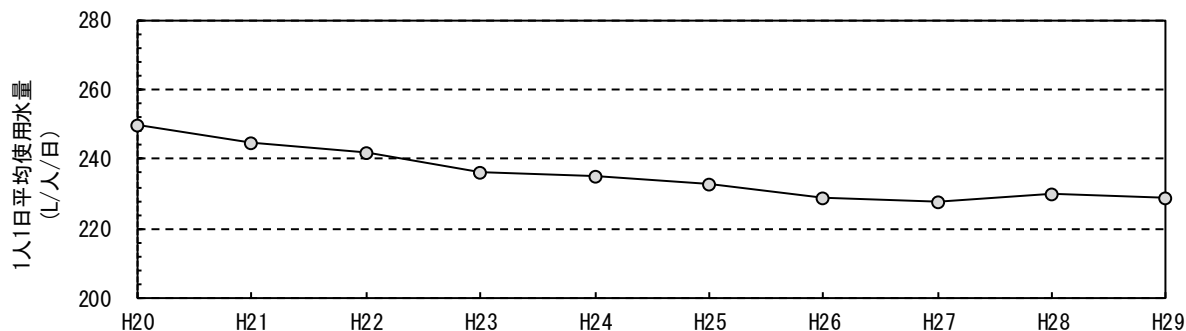


図 5 上水道の 1 人 1 日平均使用水量(生活用水)の推移

#### (2) 下水道有収水量

下水道有収水量(下水処理場で処理した全汚水量のうち、下水道使用料徴収の対象となる水量)は、椎の森工業団地Ⅱ期地区の整備や袖ヶ浦駅海側の住宅の張り付きに伴い、当面は増加が見込まれますが、将来的には人口減少に応じて微減傾向に転じると予測されます。

なお、本戦略においては、上水道給水実績に基づく 1 人 1 日平均使用水量(生活用水)を基に、下水道における 1 人 1 日平均汚水量を設定しました。

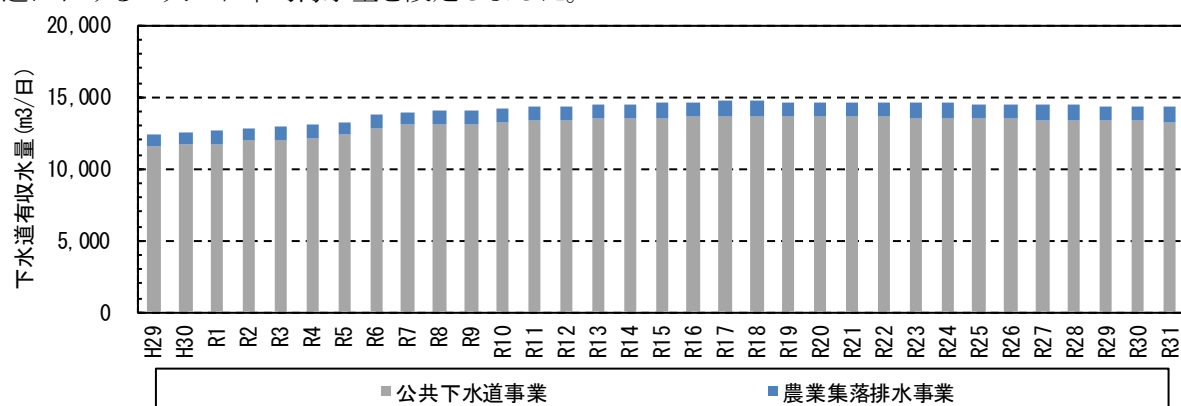


図 6 下水道有収水量の推移

### 3-3. 使用料収入の見通し

当面は、椎の森工業団地Ⅱ期地区の整備や袖ヶ浦駅海側の住宅の張り付きに伴い、下水道有収水量の増加が見込まれ、使用料収入も増加することが想定されますが、将来的には人口の減少に応じて微減傾向に転じると予測されます。

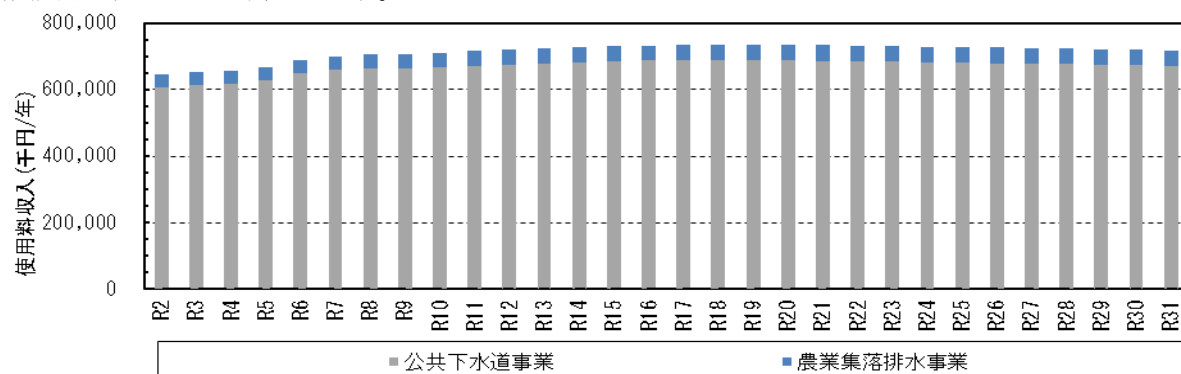


図 7 使用料収入の推移

### 3-4. 施設の見通し

日常生活や社会活動に重大な影響を及ぼす事故の発生や下水道機能の停止を未然に防止するため、下水道施設全体を一体的に捉えた計画的/効率的な維持管理や改良・更新を推進するための手法として、ストックマネジメントがあります。本市では、平成30年3月に長期的な改良・更新需要の見通しを立て、『袖ヶ浦市下水道ストックマネジメント実施方針』を策定しました。

今後は、ストックマネジメント手法の導入により改良・更新需要を見直し、計画的かつ効率的な施設管理を推進します。

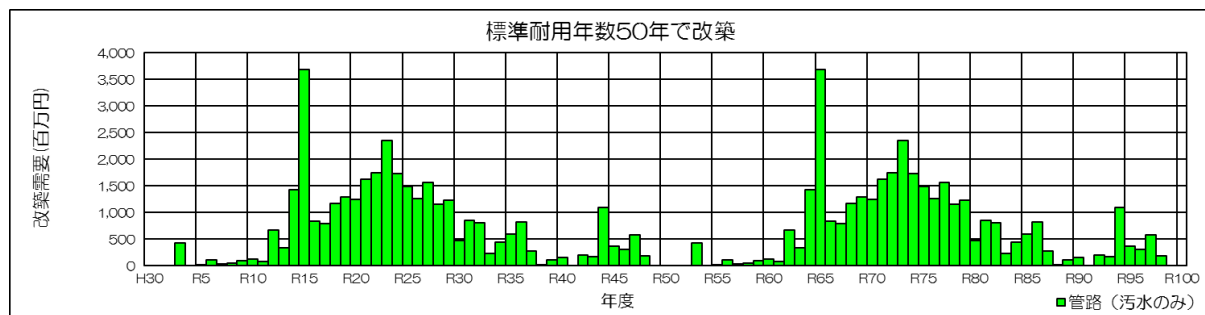


図8 管路施設の改良・更新需要の見通し(公共下水道事業)

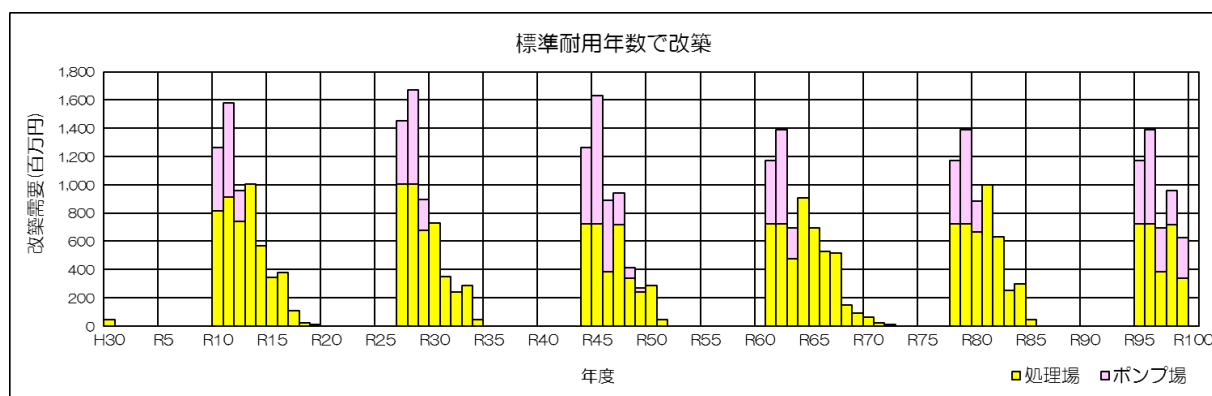


図9 処理場・ポンプ場施設の改良・更新需要の見通し(公共下水道事業)

## 第4章 経営の基本方針

豊かな自然環境である河川やため池などの水質汚染を防ぎ、安全で快適な市民生活を実現するために、本市の下水道事業の現状を踏まえ、経営の基本方針を以下のとおり設定します。

### 4-1. 経営の基本方針

#### (1) 地方公営企業法の適用

地方公営企業法の適用により、独立採算性、および透明性を高め、経営状況を分かりやすく提供できるように検討を進めます。（令和2年4月1日適用予定）

#### (2) 効率的な事業執行

これまでと同様に包括的民間委託等により、業務の効率化とコスト削減に取り組みます。

#### (3) 計画的な改良・更新事業の推進

管渠をはじめとした下水道施設の延命化と、その延命化や維持管理に要する費用の平準化を図ることを目的としたストックマネジメント手法の導入により、国の下水道ストックマネジメント支援制度を活用しながら計画的な改良・更新事業を推進し、事業費の平準化や施設の長寿命化を図ります。

#### (4) 水洗化率の向上

普及促進については、これまで下水道未接続者への戸別訪問及び水洗化促進の文書を送付するなど水洗化率の向上対策を行ってきました。今後も引き続き啓発活動やホームページを活用した広報活動、マンホールカードの配布によって下水道の認知度の向上を図り、下水道使用料の確保に努めます。

### 4-2. 計画期間

本戦略の計画期間は、令和2年度から令和11年度までの10年間とします。

## 第5章 投資・財政計画(収支計画)

### 5-1. 計画策定方針

#### 5-1-1. 投資の方針

本戦略では、今後30年間の事業量の見通しを整理しました。以下に、新設及び改良・更新需要の概要を示します。

##### (1) 新設需要

###### <袖ヶ浦終末処理場の高度処理化>

公共下水道事業の袖ヶ浦終末処理場については、東京湾流域別下水道整備総合計画の方針に整合を図るため、施設の高度処理化の検討を進めます。具体的には、現在の処理方式である『標準活性汚泥法』から、『嫌気無酸素好気法(凝集剤添加)+急速ろ過法』への変更を検討していることから、変更する場合の費用を計上しました。

##### (2) 改良・更新需要

耐用年数については国より示されている標準耐用年数を採用し、土木建築施設は耐用年数50年、機械電気設備は耐用年数15年として、将来の改良・更新需要を整理しました。

ただし、年間投資額が20億円を超える場合には、事業の前倒しや先送りを行い、費用の平準化を図ります。(なお、今回の試算では反映していませんが、今後はストックマネジメント手法の導入により改良・更新需要を見直し、投資額の抑制を図る予定です。)

##### (3) その他の需要

平成30年度から令和4年度を計画期間とする『袖ヶ浦市下水道総合地震対策計画』に基づき、公共下水道事業における管路施設の耐震化やマンホールトイレシステムの導入を図ります。

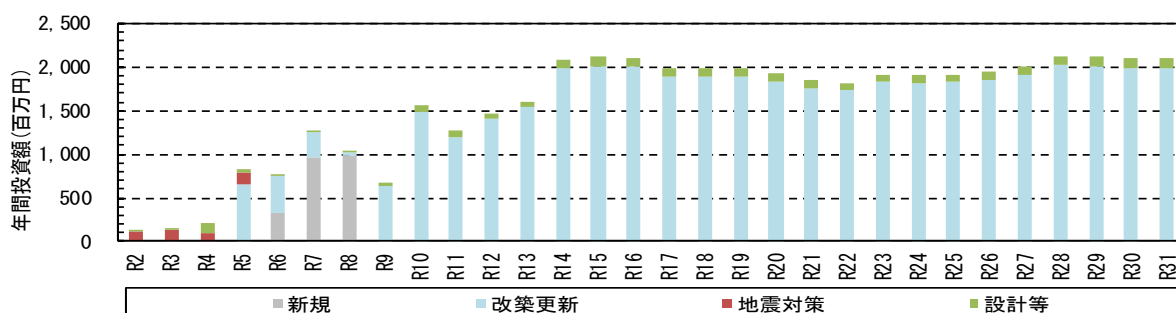


図10 年間投資額(公共下水道事業)

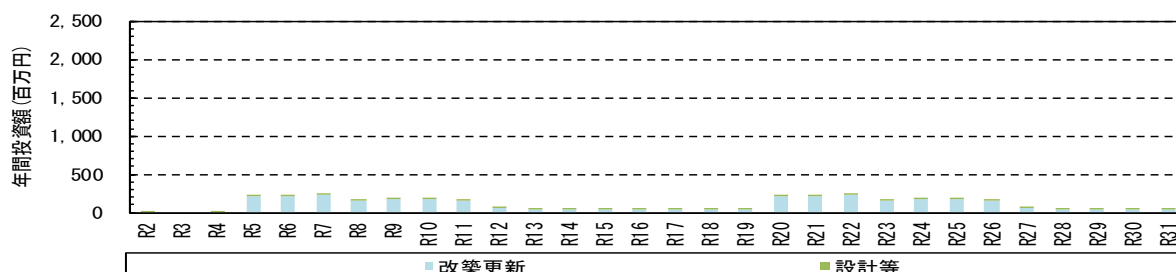


図11 年間投資額(農業集落排水事業)

## 5-1-2. 財源の方針

### (1) 下水道使用料

下水道使用料については、将来予測される有収水量を基に将来の収納額を設定しました。

### (2) 交付金、企業債

将来の投資に対する財源として、交付金、企業債を想定しました。

### (3) 一般会計繰入金

使用料収入及び基準内繰入金で賄えない汚水資本費(汚水維持管理費+汚水減価償却費)については、基準外繰入金で補てんしておりますが、資本的収支に関して基準外繰入金を抑制するため、必要に応じた資本費平準化債の発行を検討しました。

## 5-1-3. 投資以外の経費の方針

### (1) 職員給与費に関する事項

今後の業務内容や業務量が不透明であるため、損益勘定職員に係る職員給与費は令和元年度の予算額を基に将来値を設定しました。一方、資本勘定職員に係る職員給与費は、過年度の建設改良費と職員給与費の相関を整理し、これを基に将来値を設定しました。

### (2) 維持管理費に関する事項

維持管理費は、汚水量の増減に応じて変化する変動費と、変化しない固定費に区分し、将来値を設定しました。

## 5-2. 投資・財政計画の策定

前項の方針を踏まえ、本戦略の計画期間である令和2～11年度の投資・財政計画を別表に示します。

### 5-3. 経営状況の見通し（4つの指標により推計）

#### (1) 経常収支比率（経常収益÷経常費用×100%）

経常収支比率は、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す 100% 以上となっていることが求められます。数値が 100% 未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要になります。

本市においては、今後 10 年間は公共下水道事業は約 97%、農業集落排水事業は約 92%で推移する見込みで、一般会計からの基準外繰入金により不足する収益を賄う必要がありますが、基準外繰入金に頼らず自立した運営基盤を構築するため、地方公営企業法適用後の収支を勘案のうえ、使用料改定や費用の抑制により一層の経営の健全化を図ります。

#### 【公共下水道事業】

|           | 2020<br>R2 | 2021<br>R3 | 2022<br>R4 | 2023<br>R5 | 2024<br>R6 | 2025<br>R7 | 2026<br>R8 | 2027<br>R9 | 2028<br>R10 | 2029<br>R11 |
|-----------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|-------------|-------------|
| 経常収支比率(%) | 97.5       | 97.4       | 97.3       | 97.1       | 96.9       | 96.8       | 96.9       | 97.0       | 96.9        | 96.9        |
| 経常収益(百万円) | 1,460      | 1,438      | 1,396      | 1,383      | 1,391      | 1,408      | 1,454      | 1,495      | 1,506       | 1,579       |
| 経常費用(百万円) | 1,498      | 1,477      | 1,435      | 1,424      | 1,435      | 1,454      | 1,501      | 1,542      | 1,554       | 1,629       |

※経常収益には基準外繰入金を含めていません。

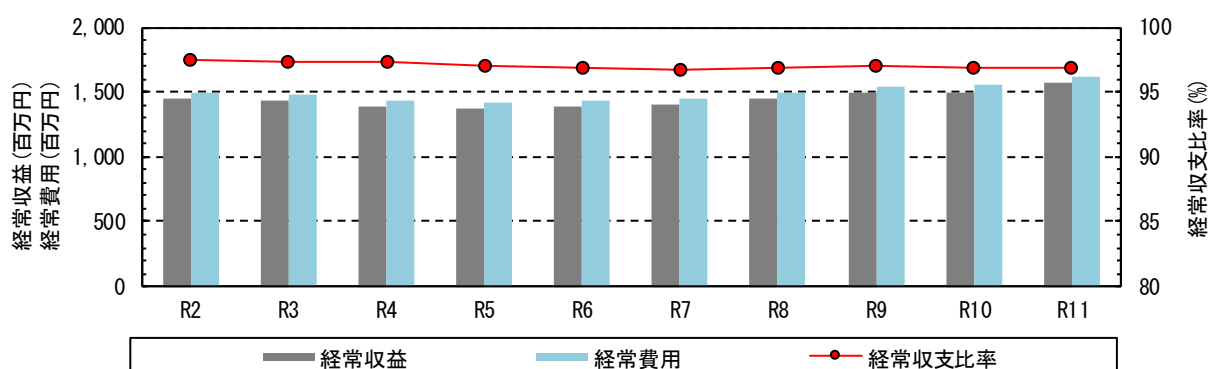


図 12 経常収支比率の推移(公共下水道事業)

#### 【農業集落排水事業】

|           | 2020<br>R2 | 2021<br>R3 | 2022<br>R4 | 2023<br>R5 | 2024<br>R6 | 2025<br>R7 | 2026<br>R8 | 2027<br>R9 | 2028<br>R10 | 2029<br>R11 |
|-----------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|-------------|-------------|
| 経常収支比率(%) | 92.2       | 92.1       | 92.1       | 91.8       | 92.1       | 92.6       | 93.0       | 93.2       | 93.6        | 93.8        |
| 経常収益(百万円) | 299.1      | 289.4      | 281.7      | 267.0      | 275.2      | 287.5      | 301.4      | 310.5      | 321.2       | 332.0       |
| 経常費用(百万円) | 324.3      | 314.2      | 306.0      | 290.9      | 298.8      | 310.6      | 324.2      | 333.0      | 343.3       | 353.9       |

※経常収益には基準外繰入金を含めていません。

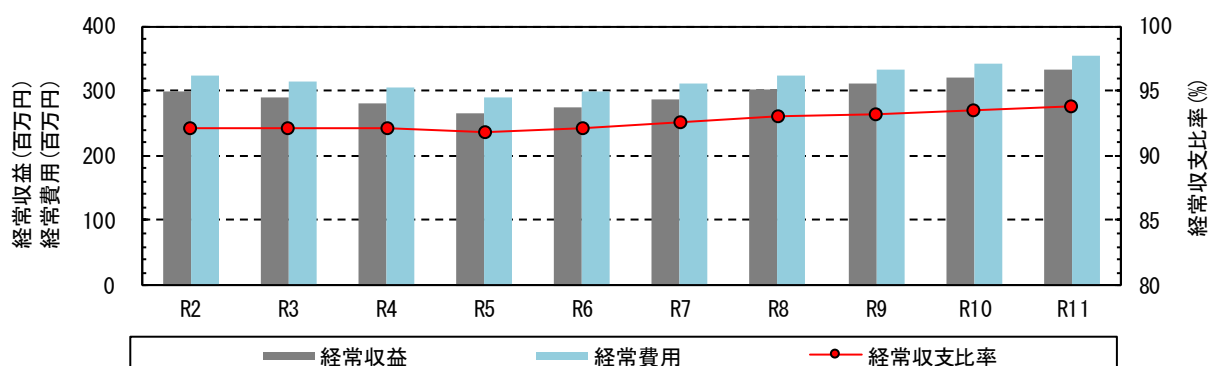


図 13 経常収支比率の推移(農業集落排水事業)

## (2) 経費回収率(下水道使用料÷汚水処理費×100%)

経費回収率は、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表した指標です。当該指標は、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す 100%以上であることが求められます。数値が 100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要です。

公共下水道事業については、経費回収率は約 92%を推移する見込みで、使用料の不足分を一般会計からの基準外繰入金により補てんする必要がありますが、使用料改定や費用の抑制により、基準外繰入金に頼らない自立した運営基盤の構築を目指します。農業集落排水事業の経費回収率は微増傾向が予測されますが、これは水洗化率の向上等による下水道使用料の増収を見込んだものです。今後、更なる水洗化率の向上を目指します。

### 【公共下水道事業】

|               | 2020<br>R2 | 2021<br>R3 | 2022<br>R4 | 2023<br>R5 | 2024<br>R6 | 2025<br>R7 | 2026<br>R8 | 2027<br>R9 | 2028<br>R10 | 2029<br>R11 |
|---------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|-------------|-------------|
| 経費回収率(%)      | 92.7       | 92.6       | 92.7       | 92.5       | 92.3       | 92.2       | 92.2       | 92.2       | 92.1        | 92.2        |
| 下水道使用料(百万円/年) | 607        | 612        | 618        | 627        | 648        | 658        | 663        | 664        | 668         | 672         |
| 汚水処理費(百万円/年)  | 655        | 661        | 667        | 678        | 702        | 714        | 719        | 720        | 725         | 729         |

※汚水処理費は公費負担(分流式下水道等に要する経費)を控除した値を示します。

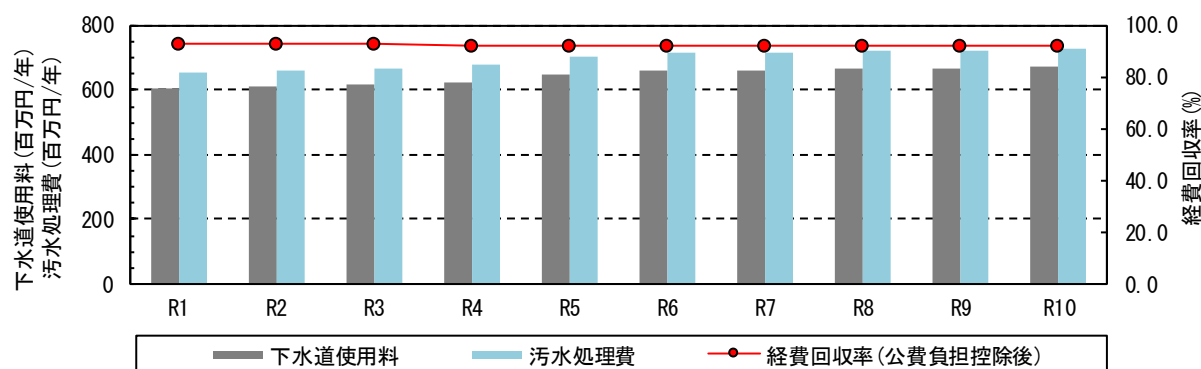


図 14 経費回収率の推移(公共下水道事業)

### 【農業集落排水事業】

|               | 2020<br>R2 | 2021<br>R3 | 2022<br>R4 | 2023<br>R5 | 2024<br>R6 | 2025<br>R7 | 2026<br>R8 | 2027<br>R9 | 2028<br>R10 | 2029<br>R11 |
|---------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|-------------|-------------|
| 経費回収率(%)      | 60.6       | 61.3       | 62.2       | 62.9       | 63.5       | 64.4       | 65.0       | 65.4       | 66.0        | 66.6        |
| 下水道使用料(百万円/年) | 38.7       | 39.3       | 40.0       | 40.5       | 41.0       | 41.7       | 42.2       | 42.6       | 43.0        | 43.5        |
| 汚水処理費(百万円/年)  | 63.9       | 64.1       | 64.3       | 64.4       | 64.6       | 64.8       | 64.9       | 65.1       | 65.2        | 65.3        |

※汚水処理費は公費負担(分流式下水道等に要する経費)を控除した値を示します。

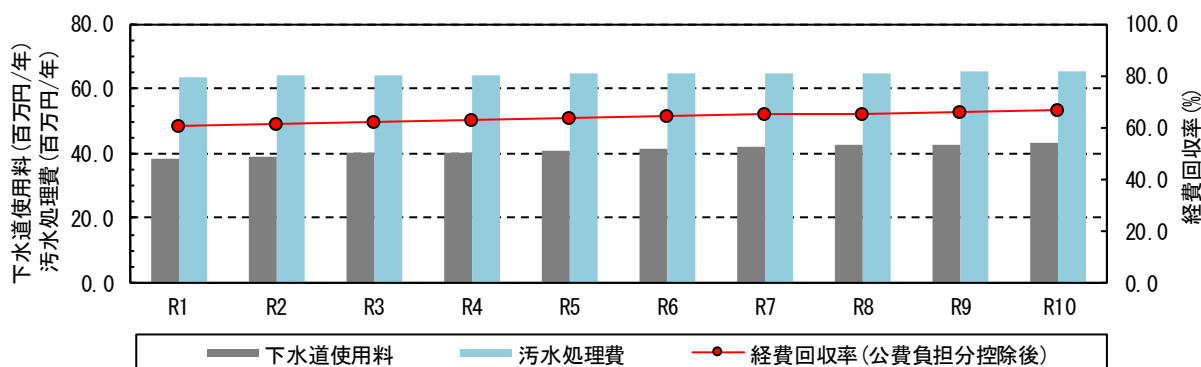


図 15 経費回収率の推移(農業集落排水事業)



### (3) 汚水処理原価(汚水処理費÷年間有収水量)

汚水処理原価は、有収水量 1m<sup>3</sup> あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費、汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標で、安価ほど良いことを示します。

公共下水道事業については、公費負担分(分流式下水道等に要する経費)を控除した汚水処理原価は 150 円/m<sup>3</sup> で推移します。一方、農業集落排水事業の汚水処理原価は減少傾向が予測され、計画最終年度には約 184 円/m<sup>3</sup> になる見込みです。これは、水洗化率の向上等による有収水量の増収を見込んだものです。

#### 【公共下水道事業】

|                            | 2020<br>R2 | 2021<br>R3 | 2022<br>R4 | 2023<br>R5 | 2024<br>R6 | 2025<br>R7 | 2026<br>R8 | 2027<br>R9 | 2028<br>R10 | 2029<br>R11 |
|----------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|-------------|-------------|
| 公費負担控除前(円/m <sup>3</sup> ) | 178.6      | 172.5      | 165.7      | 159.7      | 154.4      | 152.9      | 156.3      | 160.5      | 161.7       | 169.8       |
| 汚水処理費(千円)                  | 780,174    | 759,320    | 737,011    | 722,501    | 722,682    | 727,802    | 749,155    | 770,724    | 781,184     | 825,650     |
| 年間有収水量(千m <sup>3</sup> /年) | 4,368      | 4,403      | 4,447      | 4,523      | 4,682      | 4,761      | 4,794      | 4,802      | 4,831       | 4,863       |
| 公費負担控除後(円/m <sup>3</sup> ) | 150.0      | 150.0      | 150.0      | 150.0      | 150.0      | 150.0      | 150.0      | 150.0      | 150.0       | 150.0       |
| 汚水処理費(千円)                  | 655,200    | 660,510    | 667,080    | 678,405    | 702,285    | 714,165    | 719,025    | 720,240    | 724,665     | 729,435     |
| 年間有収水量(千m <sup>3</sup> /年) | 4,368      | 4,403      | 4,447      | 4,523      | 4,682      | 4,761      | 4,794      | 4,802      | 4,831       | 4,863       |

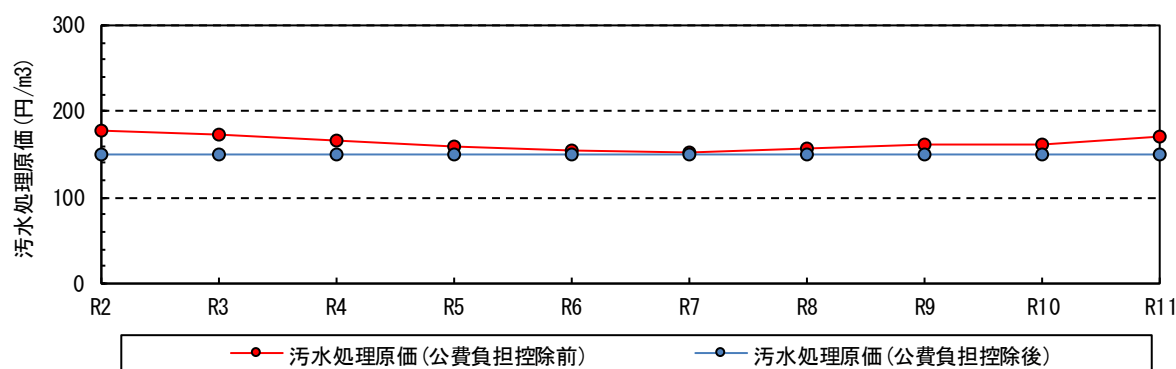


図 16 汚水処理原価の推移(公共下水道事業)

#### 【農業集落排水事業】

|                            | 2020<br>R2 | 2021<br>R3 | 2022<br>R4 | 2023<br>R5 | 2024<br>R6 | 2025<br>R7 | 2026<br>R8 | 2027<br>R9 | 2028<br>R10 | 2029<br>R11 |
|----------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|-------------|-------------|
| 公費負担控除前(円/m <sup>3</sup> ) | 461.3      | 433.7      | 413.7      | 396.8      | 405.8      | 415.5      | 429.7      | 435.9      | 446.2       | 456.4       |
| 汚水処理費(千円)                  | 145,508    | 138,992    | 134,834    | 131,206    | 135,825    | 141,347    | 147,715    | 151,483    | 156,533     | 161,757     |
| 年間有収水量(千m <sup>3</sup> /年) | 315.4      | 320.5      | 325.9      | 330.7      | 334.7      | 340.2      | 343.8      | 347.5      | 350.8       | 354.4       |
| 公費負担控除後(円/m <sup>3</sup> ) | 202.5      | 199.9      | 197.2      | 194.9      | 193.0      | 190.5      | 188.9      | 187.3      | 185.9       | 184.4       |
| 汚水処理費(千円)                  | 63,873     | 64,063     | 64,267     | 64,447     | 64,602     | 64,805     | 64,949     | 65,081     | 65,200      | 65,344      |
| 年間有収水量(千m <sup>3</sup> /年) | 315.4      | 320.5      | 325.9      | 330.7      | 334.7      | 340.2      | 343.8      | 347.5      | 350.8       | 354.4       |

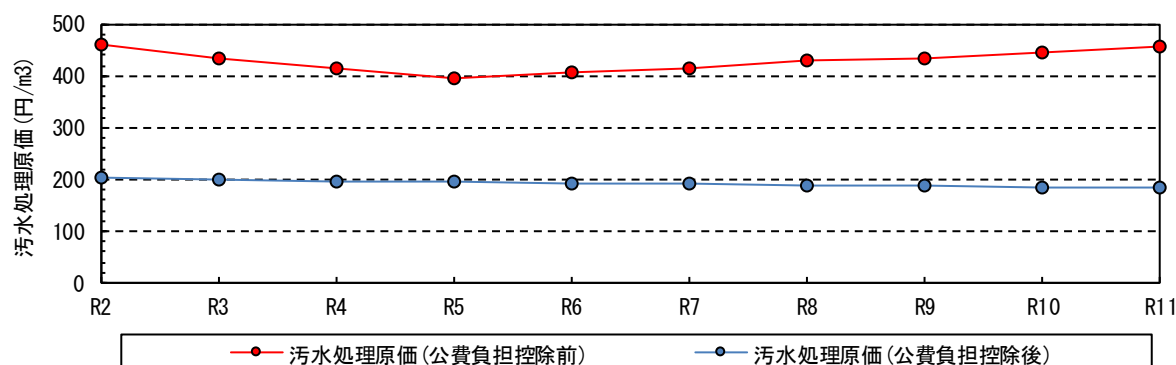


図 17 汚水処理原価の推移(農業集落排水事業)

(4) 企業債残高対事業規模比率((企業債現在高-一般会計負担額)÷(営業収益-受託工事収益-雨水処理負担金)×100%)

企業債残高対事業規模比率は、使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。

公共下水道事業については令和6年度までは企業債現在高は減少するものの、その後は改築・更新需要の増大や終末処理場の高度処理化に伴って増加に転じる見込みです。その結果、企業債残高対事業規模比率も上昇傾向になることが予測されます。一方、農業集落排水事業の企業債残高対事業規模比率は、概ね一定の値で推移する見込みです。

【公共下水道事業】

|                 | 2020<br>R2 | 2021<br>R3 | 2022<br>R4 | 2023<br>R5 | 2024<br>R6 | 2025<br>R7 | 2026<br>R8 | 2027<br>R9 | 2028<br>R10 | 2029<br>R11 |
|-----------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|-------------|-------------|
| 企業債残高対事業規模比率(%) | 792        | 715        | 638        | 614        | 588        | 616        | 637        | 638        | 700         | 731         |
| 企業債現在高(百万円)     | 5,228      | 4,775      | 4,326      | 4,200      | 4,091      | 4,279      | 4,402      | 4,350      | 4,793       | 5,074       |
| 一般会計負担額(百万円)    | 420        | 402        | 382        | 351        | 278        | 227        | 176        | 113        | 119         | 160         |
| 営業収益(百万円)       | 612        | 617        | 623        | 632        | 653        | 663        | 668        | 669        | 673         | 677         |
| 受託工事収益(百万円)     | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          | 0           | 0           |
| 雨水処理負担金(百万円)    | 5          | 5          | 5          | 5          | 5          | 5          | 5          | 5          | 5           | 5           |

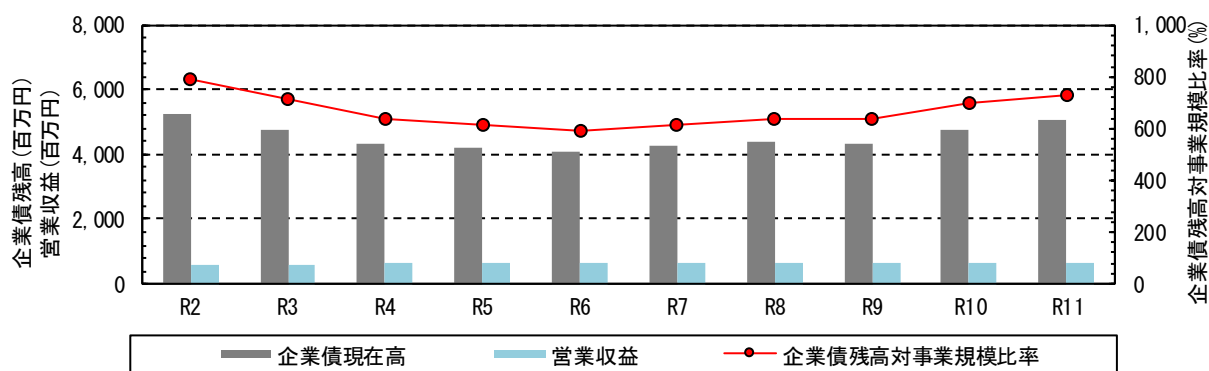


図 18 企業債残高対事業規模比率の推移(公共下水道事業)

【農業集落排水事業】

|                 | 2020<br>R2 | 2021<br>R3 | 2022<br>R4 | 2023<br>R5 | 2024<br>R6 | 2025<br>R7 | 2026<br>R8 | 2027<br>R9 | 2028<br>R10 | 2029<br>R11 |
|-----------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|-------------|-------------|
| 企業債残高対事業規模比率(%) | 4,284      | 4,073      | 3,849      | 3,859      | 3,889      | 3,868      | 3,781      | 3,754      | 3,745       | 3,700       |
| 企業債現在高(百万円)     | 1,791      | 1,728      | 1,663      | 1,701      | 1,738      | 1,764      | 1,752      | 1,745      | 1,753       | 1,754       |
| 一般会計負担額(百万円)    | 133.6      | 127.4      | 123.1      | 137.7      | 143.8      | 150.7      | 156.4      | 145.9      | 142.9       | 144.3       |
| 営業収益(百万円)       | 38.7       | 39.3       | 40.0       | 40.5       | 41.0       | 41.7       | 42.2       | 42.6       | 43.0        | 43.5        |
| 受託工事収益(百万円)     | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          | 0           | 0           |
| 雨水処理負担金(百万円)    | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          | 0           | 0           |

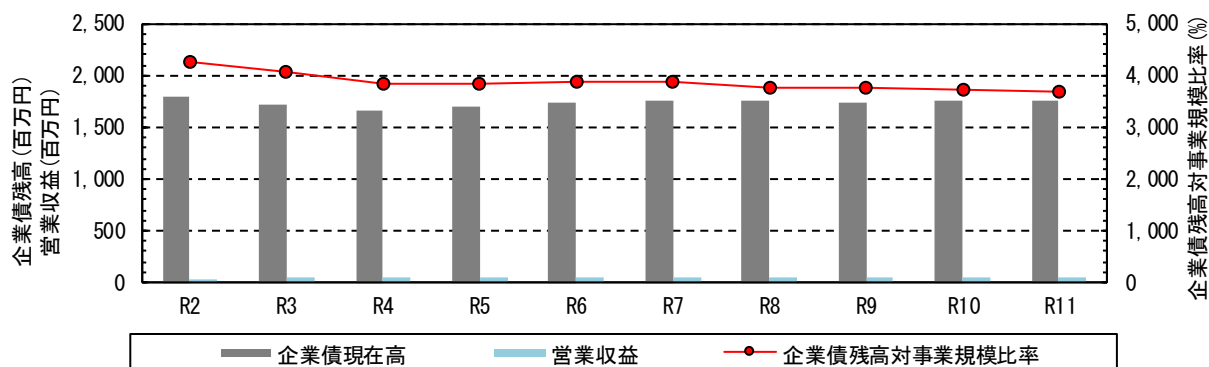


図 19 企業債残高対事業規模比率の推移(農業集落排水事業)

## 第6章 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組で今後検討予定の取組の概要

今後の更なる経営基盤の強化、財政マネジメントの向上に向け、下記の事項の検討を進めます。

### 6-1. 投資計画

#### (1) 新規整備に関する事項

国と千葉県が示す基本方針に基づき、市内全域を対象として効率的・効果的に汚水処理施設整備を実施するために、公共下水道や合併処理浄化槽などによる整備区域を設定した「袖ヶ浦市汚水処理適正構想」に基づき、新規整備地区の整備について検討します。

#### (2) 広域化・共同化・最適化に関する事項

全国的な動向を注視しながら、近隣市町村と協働し、広域化・共同化に向けた検討を進めます。また、本市では、平成28年3月に袖ヶ浦市汚水適正処理構想を策定していますが、この構想は中長期的な構想であるため、5年毎に社会情勢の変化等に応じて見直しを図ります。

#### (3) 投資の平準化に関する事項

本市公共下水道事業は供用開始から35年が経過しており、施設の老朽化が散見されます。そのため、今後は下水道施設の計画的な改良・更新の実施が必要となることから、平成30年3月に『袖ヶ浦市下水道ストックマネジメント実施方針』を策定しました。ストックマネジメント手法の導入により、中長期的な改良・更新需要を見通すとともに、事業費の平準化を図り、事業の安定化を推進します。

#### (4) 民間活力の活用に関する事項

今後の改良・更新需要の増加に備え、資金調達から設計、施工、運営などを民間に委ねるPFIの導入検討を行うなど、民間の資金の活用について検討します。

### 6-2. 財源計画

#### (1) 使用料の見直しに関する事項

令和2年4月1日に地方公営企業法の一部適用を予定しており、使用料対象経費のうち資本費の考え方が変更になります。また、将来的な人口動向に伴う使用料収入の減少が見込まれるとともに、市全体の一般財源も限られていることから、地方公営企業法適用後の決算が確定する令和3年度に使用料改定の検討を行います。

#### (2) その他に関する事項

国の交付金交付対象事業を活用するとともに、令和2年度以降の資本費平準化債の発行額は、発行可能額の推計及び企業債の償還に対する財源不足の範囲内で決定します。

### 6-3. 投資以外の経費の取組

#### (1) 職員給与費に関する事項

今後の改良・更新需要や、地方公営企業法の一部適用により事務の増加が見込まれる中、事業の重要性や業務内容の変化等に応じて、適正な職員数の確保に努めます。

#### (2) 動力費に関する事項

今後の改築・更新事業において省エネ型機器を積極的に導入することで、動力費の低減を進めます。

#### (3) 修繕費に関する事項

予防保全を計画的に行い、突発的に発生する事故を未然に防ぐとともに資産を長寿命化し、維持管理費の低減を進めます。

#### (4) 委託費に関する事項

統合できる委託業務について検討し、経費の削減、業務の効率化を進めます。今後も引き続き、民間への委託によりコストの削減に努めます。

#### (5) その他に関する事項

収納率向上等の財源確保につながる経費について、費用対効果を検証しつつ対策に取り組めます。

## 第7章 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

今後は、実施状況の進捗管理を行うとともに、毎年度、事後検証を行い下水道運営審議会に報告し、意見を伺ったうえで、ホームページで公表するものとします。

本戦略は、概ね5年で改定することとし、計画の中間年度である令和6年度には、戦略全体の評価と見直しを行うものとします。

具体的には、計画と実績の乖離の原因を分析し、「計画策定（Plan）-実施（Do）-検証（Check）-見直し（Action）」のサイクルを活用して、次期戦略策定に反映します。また、経営状況の指標に対する評価を行い、終末処理場の高度処理化や、ストックマネジメント手法の導入・見直しに合わせた改定とします。

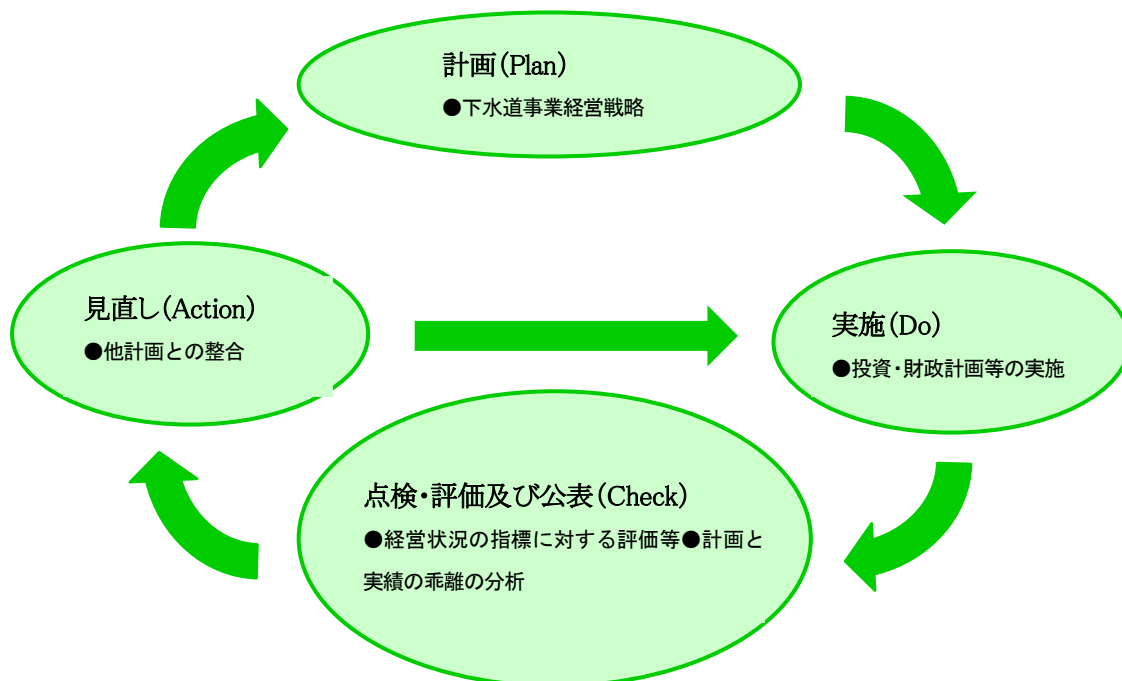


表6 収益の収支(公共下水道事業+農業集落排水事業)(単位:千円)

| 区 分               |                                   | 令和2年度     | 令和3年度     | 令和4年度     | 令和5年度     | 令和6年度     | 令和7年度     | 令和8年度     | 令和9年度     | 令和10年度    | 令和11年度    |
|-------------------|-----------------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 収益<br>的<br>収<br>入 | 1. 営業収益 (A)                       | 650,858   | 656,102   | 662,485   | 672,919   | 694,163   | 705,162   | 709,846   | 711,340   | 715,599   | 720,187   |
|                   | (1) 料金収入                          | 645,875   | 651,119   | 657,502   | 667,936   | 689,180   | 700,179   | 704,863   | 706,357   | 710,616   | 715,204   |
|                   | (2) 受託工事収益 (B)                    | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |
|                   | (3) その他                           | 4,983     | 4,983     | 4,983     | 4,983     | 4,983     | 4,983     | 4,983     | 4,983     | 4,983     | 4,983     |
|                   | 2. 営業外収益                          | 1,171,073 | 1,134,610 | 1,078,676 | 1,041,948 | 1,039,360 | 1,059,299 | 1,114,819 | 1,163,331 | 1,181,354 | 1,262,183 |
|                   | (1) 補助金                           | 298,801   | 265,480   | 231,506   | 202,607   | 186,089   | 185,657   | 208,618   | 232,369   | 243,500   | 288,525   |
|                   | 他会計補助金                            | 298,801   | 265,480   | 231,506   | 202,607   | 186,089   | 185,657   | 208,618   | 232,369   | 243,500   | 288,525   |
|                   | その他補助金                            | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |
|                   | (2) 長期前受金戻入                       | 870,441   | 867,299   | 845,339   | 837,510   | 851,440   | 871,811   | 904,370   | 929,131   | 936,023   | 971,827   |
|                   | (3) その他                           | 1,831     | 1,831     | 1,831     | 1,831     | 1,831     | 1,831     | 1,831     | 1,831     | 1,831     | 1,831     |
|                   | 収入計 (C)                           | 1,821,931 | 1,790,712 | 1,741,161 | 1,714,867 | 1,733,523 | 1,764,461 | 1,824,665 | 1,874,671 | 1,896,953 | 1,982,370 |
|                   | 1. 営業費用                           | 1,696,529 | 1,682,691 | 1,649,064 | 1,636,646 | 1,662,700 | 1,698,947 | 1,760,296 | 1,810,875 | 1,833,878 | 1,915,458 |
|                   | (1) 職員給与費                         | 59,261    | 59,261    | 59,261    | 59,261    | 59,261    | 59,261    | 59,261    | 59,261    | 59,261    | 59,261    |
|                   | 基本給                               | 33,826    | 33,826    | 33,826    | 33,826    | 33,826    | 33,826    | 33,826    | 33,826    | 33,826    | 33,826    |
|                   | 退職給付費                             | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |
|                   | その他                               | 25,435    | 25,435    | 25,435    | 25,435    | 25,435    | 25,435    | 25,435    | 25,435    | 25,435    | 25,435    |
|                   | (2) 経費                            | 393,146   | 394,394   | 395,772   | 397,948   | 402,449   | 404,882   | 405,848   | 406,215   | 407,157   | 408,123   |
|                   | 動力費                               | 57,962    | 58,561    | 59,219    | 60,171    | 62,007    | 63,072    | 63,534    | 63,757    | 64,194    | 64,656    |
|                   | 修繕費                               | 32,919    | 32,919    | 32,919    | 32,919    | 32,919    | 32,919    | 32,919    | 32,919    | 32,919    | 32,919    |
|                   | 材料費                               | 3,220     | 3,220     | 3,220     | 3,220     | 3,220     | 3,220     | 3,220     | 3,220     | 3,220     | 3,220     |
|                   | 委託料                               | 241,227   | 241,876   | 242,596   | 243,820   | 246,485   | 247,853   | 248,357   | 248,501   | 249,006   | 249,510   |
|                   | その他                               | 57,818    | 57,818    | 57,818    | 57,818    | 57,818    | 57,818    | 57,818    | 57,818    | 57,818    | 57,818    |
|                   | (3) 減価償却費                         | 1,244,122 | 1,229,036 | 1,194,031 | 1,179,437 | 1,200,990 | 1,234,804 | 1,295,187 | 1,345,399 | 1,367,460 | 1,448,074 |
|                   | 2. 営業外費用                          | 125,402   | 108,021   | 92,097    | 78,221    | 70,823    | 65,514    | 64,369    | 63,796    | 63,075    | 66,912    |
|                   | (1) 支払利息                          | 125,402   | 108,021   | 92,097    | 78,221    | 70,823    | 65,514    | 64,369    | 63,796    | 63,075    | 66,912    |
|                   | (2) その他                           | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |
|                   | 支出計 (D)                           | 1,821,931 | 1,790,712 | 1,741,161 | 1,714,867 | 1,733,523 | 1,764,461 | 1,824,665 | 1,874,671 | 1,896,953 | 1,982,370 |
|                   | 経常損益 (C)-(D) (E)                  | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |
|                   | 特別利益 (F)                          | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |
|                   | 特別損失 (G)                          | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |
|                   | 特別損益 (F)-(G) (H)                  | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |
|                   | 当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)             | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |
|                   | 繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)                | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |
|                   | 流動資産 (J)                          | 146,192   | 147,034   | 148,059   | 149,731   | 153,128   | 154,890   | 155,642   | 155,885   | 156,569   | 157,305   |
|                   | うち未収金                             | 103,485   | 104,327   | 105,352   | 107,024   | 110,421   | 112,183   | 112,935   | 113,178   | 113,862   | 114,598   |
|                   | 流動負債 (K)                          | 771,307   | 732,544   | 682,340   | 742,324   | 675,679   | 697,266   | 551,116   | 461,361   | 570,704   | 526,687   |
|                   | うち建設改良費分                          | 637,387   | 594,500   | 533,463   | 485,520   | 426,518   | 382,308   | 287,396   | 252,984   | 256,272   | 250,399   |
|                   | うち一時借入金                           | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |
|                   | うち未払金                             | 79,077    | 79,899    | 88,415    | 195,056   | 186,271   | 251,454   | 214,341   | 170,903   | 283,081   | 244,722   |
|                   | 累積欠損金比率 (I)/((A)-(B))×100         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |
|                   | 地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L)  |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
|                   | 営業収益－受託工事収益 (A)-(B) (M)           | 650,858   | 656,102   | 662,485   | 672,919   | 694,163   | 705,162   | 709,846   | 711,340   | 715,599   | 720,187   |
|                   | 地方財政法による資金不足の比率 (L)/(M)×100       |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
|                   | 健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)      |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
|                   | 健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)     |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
|                   | 健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)       |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
|                   | 健全化法第22条により算定した資金不足比率 (N)/(P)×100 |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |

表 7 資本的収支(公共下水道事業+農業集落排水事業)(単位：千円)

| 年 度            |                               | 令和2年度                       | 令和3年度     | 令和4年度     | 令和5年度     | 令和6年度     | 令和7年度     | 令和8年度     | 令和9年度     | 令和10年度    | 令和11年度    |           |
|----------------|-------------------------------|-----------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 区 分            |                               |                             |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
| 資本的収支（税込）      | 資本的収入                         | 1. 企業債                      | 182,900   | 183,700   | 181,400   | 566,100   | 524,300   | 761,500   | 603,500   | 390,500   | 791,700   | 590,500   |
|                |                               | うち資本費平準化債                   | 111,000   | 109,800   | 74,400    | 37,700    | 32,300    | 13,500    | 5,400     | 0         | 0         | 0         |
|                |                               | 2. 他会計出資金                   | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |
|                |                               | 3. 他会計補助金                   | 254,906   | 263,962   | 273,802   | 286,074   | 235,966   | 191,783   | 123,521   | 26,295    | 18,801    | 15,521    |
|                |                               | 4. 他会計負担金                   | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |
|                |                               | 5. 他会計借入金                   | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |
|                |                               | 6. 国（都道府県）補助金               | 71,950    | 73,950    | 107,050   | 528,517   | 492,047   | 748,152   | 598,206   | 427,805   | 868,958   | 716,976   |
|                |                               | 7. 固定資産売却代金                 | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |
|                |                               | 8. 工事負担金                    | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |
|                |                               | 9. その他                      | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |
|                |                               | 計（A）                        | 509,756   | 521,612   | 562,252   | 1,380,691 | 1,252,313 | 1,701,435 | 1,325,227 | 844,600   | 1,679,459 | 1,322,997 |
|                |                               | （A）のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額（B） | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |
|                |                               | 純計（A）-（B）（C）                | 509,756   | 521,612   | 562,252   | 1,380,691 | 1,252,313 | 1,701,435 | 1,325,227 | 844,600   | 1,679,459 | 1,322,997 |
|                | 資本的支出                         | 1. 建設改良費                    | 186,851   | 191,119   | 258,299   | 1,128,693 | 1,054,595 | 1,575,020 | 1,270,232 | 924,000   | 1,820,421 | 1,511,580 |
|                |                               | うち職員給与費                     | 41,822    | 42,090    | 43,070    | 70,531    | 69,374    | 77,589    | 72,694    | 67,263    | 81,380    | 76,502    |
|                |                               | 2. 企業債償還金                   | 696,586   | 692,230   | 652,645   | 593,925   | 547,268   | 489,408   | 445,812   | 336,775   | 290,458   | 287,623   |
|                |                               | 3. 他会計長期借入返還金               | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |
|                |                               | 4. 他会計への支出金                 | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |
|                |                               | 5. その他                      | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |
|                |                               | 計（D）                        | 883,437   | 883,349   | 910,944   | 1,722,618 | 1,601,863 | 2,064,428 | 1,716,044 | 1,260,775 | 2,110,879 | 1,799,203 |
|                | 資本的収入額が資本的支出額に不足する額（D）-（C）（E） |                             | 373,681   | 361,737   | 348,692   | 341,927   | 349,550   | 362,993   | 390,817   | 416,175   | 431,420   | 476,206   |
| 補填財源           | 1. 損益勘定留保資金                   | 373,681                     | 361,737   | 348,692   | 341,927   | 349,550   | 362,993   | 390,817   | 416,175   | 431,420   | 476,206   |           |
|                | 2. 利益剰余金処分額                   | 0                           | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |           |
|                | 3. 繰越工事資金                     | 0                           | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |           |
|                | 4. その他                        | 0                           | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |           |
|                | 計（F）                          | 373,681                     | 361,737   | 348,692   | 341,927   | 349,550   | 362,993   | 390,817   | 416,175   | 431,420   | 476,206   |           |
| 補填財源不足額（E）-（F） |                               | 0                           | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |           |
| 他会計借入金残高（G）    |                               | 0                           | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |           |
| 企業債残高（H）       |                               | 7,019,037                   | 6,502,961 | 5,988,944 | 5,900,197 | 5,829,403 | 6,042,609 | 6,153,661 | 6,095,439 | 6,546,407 | 6,827,539 |           |

表 8 他会計繰入金(公共下水道事業+農業集落排水事業)(単位：千円)

| 年 度   |          | 令和2年度   | 令和3年度   | 令和4年度   | 令和5年度   | 令和6年度   | 令和7年度   | 令和8年度   | 令和9年度   | 令和10年度  | 令和11年度  |
|-------|----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 区 分   |          |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
| 収益的収支 | 収益的収支    | 298,801 | 265,480 | 231,506 | 202,607 | 186,089 | 185,657 | 208,618 | 232,369 | 243,500 | 288,525 |
|       | うち基準内繰入金 | 235,827 | 202,257 | 167,900 | 137,937 | 118,636 | 117,127 | 139,776 | 163,682 | 173,365 | 217,051 |
|       | うち基準外繰入金 | 62,974  | 63,223  | 63,606  | 64,670  | 67,453  | 68,530  | 68,842  | 68,687  | 70,135  | 71,474  |
| 資本的収支 | 資本的収支    | 254,906 | 263,962 | 273,802 | 286,074 | 235,966 | 191,783 | 123,521 | 26,295  | 18,801  | 15,521  |
|       | うち基準内繰入金 | 12,816  | 9,178   | 5,202   | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       |
|       | うち基準外繰入金 | 242,090 | 254,784 | 268,600 | 286,074 | 235,966 | 191,783 | 123,521 | 26,295  | 18,801  | 15,521  |
| 合計    |          | 553,707 | 529,442 | 505,308 | 488,681 | 422,055 | 377,440 | 332,139 | 258,664 | 262,301 | 304,046 |

表9 収益の収支(公共下水道事業)(単位：千円)

| 区 分               |                                           | 令和2年度     | 令和3年度     | 令和4年度     | 令和5年度     | 令和6年度     | 令和7年度     | 令和8年度     | 令和9年度     | 令和10年度    | 令和11年度    |
|-------------------|-------------------------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 収益<br>的<br>収<br>入 | 1. 営業収益 (A)                               | 612,195   | 616,812   | 622,524   | 632,376   | 653,128   | 663,456   | 667,692   | 668,739   | 672,595   | 676,736   |
|                   | (1) 料金収入                                  | 607,212   | 611,829   | 617,541   | 627,393   | 648,145   | 658,473   | 662,709   | 663,756   | 667,612   | 671,753   |
|                   | (2) 受託工事収益 (B)                            | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |
|                   | (3) その他                                   | 4,983     | 4,983     | 4,983     | 4,983     | 4,983     | 4,983     | 4,983     | 4,983     | 4,983     | 4,983     |
|                   | 2. 営業外収益                                  | 885,445   | 859,741   | 812,644   | 791,621   | 781,641   | 790,396   | 832,811   | 872,963   | 881,010   | 951,774   |
|                   | (1) 補助金                                   | 180,057   | 153,941   | 125,515   | 100,972   | 80,392    | 75,175    | 92,283    | 112,795   | 119,391   | 159,709   |
|                   | 他会計補助金                                    | 180,057   | 153,941   | 125,515   | 100,972   | 80,392    | 75,175    | 92,283    | 112,795   | 119,391   | 159,709   |
|                   | その他補助金                                    | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |
|                   | (2) 長期前受金戻入                               | 703,558   | 703,970   | 685,299   | 688,819   | 699,419   | 713,391   | 738,698   | 758,338   | 759,789   | 790,235   |
|                   | (3) その他                                   | 1,830     | 1,830     | 1,830     | 1,830     | 1,830     | 1,830     | 1,830     | 1,830     | 1,830     | 1,830     |
|                   | 収入計 (C)                                   | 1,497,640 | 1,476,553 | 1,435,168 | 1,423,997 | 1,434,769 | 1,453,852 | 1,500,503 | 1,541,702 | 1,553,605 | 1,628,510 |
|                   | 1. 営業費用                                   | 1,402,177 | 1,396,511 | 1,369,070 | 1,369,856 | 1,387,279 | 1,411,020 | 1,458,415 | 1,499,416 | 1,511,638 | 1,582,369 |
|                   | (1) 職員給与費                                 | 43,310    | 43,310    | 43,310    | 43,310    | 43,310    | 43,310    | 43,310    | 43,310    | 43,310    | 43,310    |
|                   | 基本給                                       | 24,952    | 24,952    | 24,952    | 24,952    | 24,952    | 24,952    | 24,952    | 24,952    | 24,952    | 24,952    |
|                   | 退職給付費                                     | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |
|                   | その他                                       | 18,358    | 18,358    | 18,358    | 18,358    | 18,358    | 18,358    | 18,358    | 18,358    | 18,358    | 18,358    |
|                   | (2) 経費                                    | 342,342   | 343,400   | 344,574   | 346,570   | 350,916   | 353,146   | 353,968   | 354,203   | 355,026   | 355,848   |
|                   | 動力費                                       | 46,094    | 46,503    | 46,957    | 47,729    | 49,410    | 50,272    | 50,590    | 50,681    | 50,999    | 51,317    |
|                   | 修繕費                                       | 29,370    | 29,370    | 29,370    | 29,370    | 29,370    | 29,370    | 29,370    | 29,370    | 29,370    | 29,370    |
|                   | 材料費                                       | 1,073     | 1,073     | 1,073     | 1,073     | 1,073     | 1,073     | 1,073     | 1,073     | 1,073     | 1,073     |
|                   | 委託料                                       | 215,887   | 216,536   | 217,256   | 218,480   | 221,145   | 222,513   | 223,017   | 223,161   | 223,666   | 224,170   |
|                   | その他                                       | 49,918    | 49,918    | 49,918    | 49,918    | 49,918    | 49,918    | 49,918    | 49,918    | 49,918    | 49,918    |
|                   | (3) 減価償却費                                 | 1,016,525 | 1,009,801 | 981,186   | 979,976   | 993,053   | 1,014,564 | 1,061,137 | 1,101,903 | 1,113,302 | 1,183,211 |
|                   | 2. 営業外費用                                  | 95,463    | 80,042    | 66,098    | 54,141    | 47,490    | 42,832    | 42,088    | 42,286    | 41,967    | 46,141    |
|                   | (1) 支払利息                                  | 95,463    | 80,042    | 66,098    | 54,141    | 47,490    | 42,832    | 42,088    | 42,286    | 41,967    | 46,141    |
|                   | (2) その他                                   | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |
|                   | 支出計 (D)                                   | 1,497,640 | 1,476,553 | 1,435,168 | 1,423,997 | 1,434,769 | 1,453,852 | 1,500,503 | 1,541,702 | 1,553,605 | 1,628,510 |
|                   | 経常損益 (C) - (D) (E)                        | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |
|                   | 特別利益 (F)                                  | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |
|                   | 特別損失 (G)                                  | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |
|                   | 特別損益 (F) - (G) (H)                        | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |
|                   | 当年度純利益 (又は純損失) (E) + (H)                  | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |
|                   | 繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)                        | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |
|                   | 流動資産 (J)                                  | 136,808   | 137,545   | 138,457   | 140,031   | 143,345   | 144,995   | 145,671   | 145,839   | 146,455   | 147,116   |
|                   | うち未収金                                     | 96,982    | 97,719    | 98,631    | 100,205   | 103,519   | 105,169   | 105,845   | 106,013   | 106,629   | 107,290   |
|                   | 流動負債 (K)                                  | 656,979   | 616,386   | 567,000   | 598,752   | 542,302   | 562,126   | 440,696   | 351,017   | 458,064   | 414,219   |
|                   | うち建設改良費分                                  | 532,766   | 487,573   | 429,075   | 380,571   | 333,659   | 290,072   | 210,631   | 178,546   | 179,607   | 172,556   |
|                   | うち一時借入金                                   | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |
|                   | うち未払金                                     | 69,968    | 72,234    | 80,154    | 160,235   | 150,521   | 213,754   | 186,097   | 140,462   | 252,626   | 215,673   |
|                   | 累積欠損金比率 (I) / ((A) - (B)) × 100           | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |
|                   | 地方財政法施行令第15条第1項により<br>算定した資金の不足額 (L)      |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
|                   | 営業収益 - 受託工事収益 (A) - (B) (M)               | 612,195   | 616,812   | 622,524   | 632,376   | 653,128   | 663,456   | 667,692   | 668,739   | 672,595   | 676,736   |
|                   | 地方財政法による資金不足の比率 (L) / (M) × 100           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
|                   | 健全化法施行令第16条により算定した<br>資金の不足額 (N)          |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
|                   | 健全化法施行規則第6条に規定する<br>解消可能資金不足額 (O)         |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
|                   | 健全化法施行令第17条により算定した<br>事業の規模 (P)           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
|                   | 健全化法第22条により算定した<br>資金不足比率 (N) / (P) × 100 |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |

表10 資本的収支(公共下水道事業)(単位：千円)

| 年 度                                 |                                  | 令和2年度         | 令和3年度     | 令和4年度     | 令和5年度     | 令和6年度     | 令和7年度     | 令和8年度     | 令和9年度     | 令和10年度    | 令和11年度    |           |
|-------------------------------------|----------------------------------|---------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 区 分                                 |                                  |               |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
| 資本的<br>収支<br>(税込)                   | 資本的<br>収入                        | 1. 企業債        | 155,700   | 150,200   | 140,300   | 418,800   | 378,400   | 626,200   | 516,900   | 300,000   | 701,200   | 506,100   |
|                                     |                                  | うち資本費平準化債     | 90,200    | 76,300    | 35,800    | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |
|                                     |                                  | 2. 他会計出資金     | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |
|                                     |                                  | 3. 他会計補助金     | 240,064   | 248,149   | 256,714   | 249,969   | 197,891   | 151,582   | 83,427    | 0         | 0         | 0         |
|                                     |                                  | 4. 他会計負担金     | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |
|                                     |                                  | 5. 他会計借入金     | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |
|                                     |                                  | 6. 国(都道府県)補助金 | 65,550    | 73,950    | 104,550   | 418,825   | 378,445   | 626,280   | 516,998   | 337,229   | 778,382   | 632,507   |
|                                     |                                  | 7. 固定資産売却代金   | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |
|                                     |                                  | 8. 工事負担金      | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |
|                                     |                                  | 9. その他        | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |
|                                     | 計 (A)                            | 461,314       | 472,299   | 501,564   | 1,087,594 | 954,736   | 1,404,062 | 1,117,325 | 637,229   | 1,479,582 | 1,138,607 |           |
|                                     | (A)のうち翌年度へ繰り越さ<br>れる支出の財源充当額 (B) | 0             | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |           |
|                                     | 純計 (A)－(B) (C)                   | 461,314       | 472,299   | 501,564   | 1,087,594 | 954,736   | 1,404,062 | 1,117,325 | 637,229   | 1,479,582 | 1,138,607 |           |
|                                     | 資本的<br>支出                        | 1. 建設改良費      | 174,051   | 191,119   | 253,299   | 891,905   | 809,853   | 1,313,454 | 1,091,392 | 726,102   | 1,622,523 | 1,326,104 |
|                                     |                                  | うち職員給与費       | 41,822    | 42,090    | 43,070    | 53,126    | 51,834    | 59,765    | 56,268    | 50,515    | 64,632    | 59,964    |
|                                     |                                  | 2. 企業債償還金     | 600,230   | 587,011   | 544,152   | 486,846   | 438,517   | 391,781   | 348,372   | 254,599   | 210,555   | 205,438   |
|                                     |                                  | 3. 他会計長期借入返還金 | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |
| 4. 他会計への支出金                         |                                  | 0             | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |           |
| 5. その他                              |                                  | 0             | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |           |
| 計 (D)                               | 774,281                          | 778,130       | 797,451   | 1,378,751 | 1,248,370 | 1,705,235 | 1,439,764 | 980,701   | 1,833,078 | 1,531,542 |           |           |
| 資本的収入額が資本的支出額に<br>不足する額 (D)－(C) (E) |                                  | 312,967       | 305,831   | 295,887   | 291,157   | 293,634   | 301,173   | 322,439   | 343,472   | 353,496   | 392,935   |           |
| 補<br>填<br>財<br>源                    | 1. 損益勘定留保資金                      | 312,967       | 305,831   | 295,887   | 291,157   | 293,634   | 301,173   | 322,439   | 343,472   | 353,496   | 392,935   |           |
|                                     | 2. 利益剰余金処分額                      | 0             | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |           |
|                                     | 3. 繰越工事資金                        | 0             | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |           |
|                                     | 4. その他                           | 0             | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |           |
|                                     | 計 (F)                            | 312,967       | 305,831   | 295,887   | 291,157   | 293,634   | 301,173   | 322,439   | 343,472   | 353,496   | 392,935   |           |
| 補填財源不足額 (E)－(F)                     |                                  | 0             | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |           |
| 他会計借入金残高 (G)                        |                                  | 0             | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |           |
| 企業債残高 (H)                           |                                  | 5,227,677     | 4,775,055 | 4,326,125 | 4,199,696 | 4,091,192 | 4,278,815 | 4,401,556 | 4,350,483 | 4,793,273 | 5,073,845 |           |

表11 他会計繰入金(公共下水道事業)(単位：千円)

| 年 度      |  | 令和2年度   | 令和3年度   | 令和4年度   | 令和5年度   | 令和6年度   | 令和7年度   | 令和8年度   | 令和9年度   | 令和10年度  | 令和11年度  |
|----------|--|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 区 分      |  |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
| 収益的収支分   |  | 180,057 | 153,941 | 125,515 | 100,972 | 80,392  | 75,175  | 92,283  | 112,795 | 119,391 | 159,709 |
| うち基準内繰入金 |  | 142,292 | 115,490 | 86,214  | 60,205  | 36,505  | 29,743  | 46,235  | 66,587  | 71,451  | 110,127 |
| うち基準外繰入金 |  | 37,765  | 38,451  | 39,301  | 40,767  | 43,887  | 45,432  | 46,048  | 46,208  | 47,940  | 49,582  |
| 資本的収支分   |  | 240,064 | 248,149 | 256,714 | 249,969 | 197,891 | 151,582 | 83,427  | 0       | 0       | 0       |
| うち基準内繰入金 |  | 12,816  | 9,178   | 5,202   | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       |
| うち基準外繰入金 |  | 227,248 | 238,971 | 251,512 | 249,969 | 197,891 | 151,582 | 83,427  | 0       | 0       | 0       |
| 合 計      |  | 420,121 | 402,090 | 382,229 | 350,941 | 278,283 | 226,757 | 175,710 | 112,795 | 119,391 | 159,709 |



表 12 収益の収支(農業集落排水事業)(単位：千円)

| 年 度               |                                           | 令和2年度   | 令和3年度   | 令和4年度   | 令和5年度   | 令和6年度   | 令和7年度   | 令和8年度   | 令和9年度   | 令和10年度  | 令和11年度  |
|-------------------|-------------------------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 区 分               |                                           |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
| 収益<br>的<br>収<br>入 | 1. 営業収益 (A)                               | 38,663  | 39,290  | 39,961  | 40,543  | 41,035  | 41,706  | 42,154  | 42,601  | 43,004  | 43,451  |
|                   | (1) 料金収入                                  | 38,663  | 39,290  | 39,961  | 40,543  | 41,035  | 41,706  | 42,154  | 42,601  | 43,004  | 43,451  |
|                   | (2) 受託工事収益 (B)                            | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       |
|                   | (3) その他                                   | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       |
|                   | 2. 営業外収益                                  | 285,628 | 274,869 | 266,032 | 250,327 | 257,719 | 268,903 | 282,008 | 290,368 | 300,344 | 310,409 |
|                   | (1) 補助金                                   | 118,744 | 111,539 | 105,991 | 101,635 | 105,697 | 110,482 | 116,335 | 119,574 | 124,109 | 128,816 |
|                   | 他会計補助金                                    | 118,744 | 111,539 | 105,991 | 101,635 | 105,697 | 110,482 | 116,335 | 119,574 | 124,109 | 128,816 |
|                   | その他補助金                                    | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       |
|                   | (2) 長期前受金戻入                               | 166,883 | 163,329 | 160,040 | 148,691 | 152,021 | 158,420 | 165,672 | 170,793 | 176,234 | 181,592 |
|                   | (3) その他                                   | 1       | 1       | 1       | 1       | 1       | 1       | 1       | 1       | 1       | 1       |
|                   | 収入計 (C)                                   | 324,291 | 314,159 | 305,993 | 290,870 | 298,754 | 310,609 | 324,162 | 332,969 | 343,348 | 353,860 |
|                   | 1. 営業費用                                   | 294,352 | 286,180 | 279,994 | 266,790 | 275,421 | 287,927 | 301,881 | 311,459 | 322,240 | 333,089 |
|                   | (1) 職員給与費                                 | 15,951  | 15,951  | 15,951  | 15,951  | 15,951  | 15,951  | 15,951  | 15,951  | 15,951  | 15,951  |
|                   | 基本給                                       | 8,874   | 8,874   | 8,874   | 8,874   | 8,874   | 8,874   | 8,874   | 8,874   | 8,874   | 8,874   |
|                   | 退職給付費                                     | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       |
|                   | その他                                       | 7,077   | 7,077   | 7,077   | 7,077   | 7,077   | 7,077   | 7,077   | 7,077   | 7,077   | 7,077   |
|                   | (2) 経費                                    | 50,804  | 50,994  | 51,198  | 51,378  | 51,533  | 51,736  | 51,880  | 52,012  | 52,131  | 52,275  |
|                   | 動力費                                       | 11,868  | 12,058  | 12,262  | 12,442  | 12,597  | 12,800  | 12,944  | 13,076  | 13,195  | 13,339  |
|                   | 修繕費                                       | 3,549   | 3,549   | 3,549   | 3,549   | 3,549   | 3,549   | 3,549   | 3,549   | 3,549   | 3,549   |
|                   | 材料費                                       | 2,147   | 2,147   | 2,147   | 2,147   | 2,147   | 2,147   | 2,147   | 2,147   | 2,147   | 2,147   |
|                   | 委託料                                       | 25,340  | 25,340  | 25,340  | 25,340  | 25,340  | 25,340  | 25,340  | 25,340  | 25,340  | 25,340  |
|                   | その他                                       | 7,900   | 7,900   | 7,900   | 7,900   | 7,900   | 7,900   | 7,900   | 7,900   | 7,900   | 7,900   |
|                   | (3) 減価償却費                                 | 227,597 | 219,235 | 212,845 | 199,461 | 207,937 | 220,240 | 234,050 | 243,496 | 254,158 | 264,863 |
|                   | 2. 営業外費用                                  | 29,939  | 27,979  | 25,999  | 24,080  | 23,333  | 22,682  | 22,281  | 21,510  | 21,108  | 20,771  |
|                   | (1) 支払利息                                  | 29,939  | 27,979  | 25,999  | 24,080  | 23,333  | 22,682  | 22,281  | 21,510  | 21,108  | 20,771  |
|                   | (2) その他                                   | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       |
|                   | 支出計 (D)                                   | 324,291 | 314,159 | 305,993 | 290,870 | 298,754 | 310,609 | 324,162 | 332,969 | 343,348 | 353,860 |
|                   | 経常損益 (C) - (D) (E)                        | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       |
|                   | 特別利益 (F)                                  | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       |
|                   | 特別損失 (G)                                  | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       |
|                   | 特別損益 (F) - (G) (H)                        | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       |
|                   | 当年度純利益 (又は純損失) (E) + (H) (I)              | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       |
|                   | 繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)                        | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       |
|                   | 流動資産 (J)                                  | 9,384   | 9,489   | 9,602   | 9,700   | 9,783   | 9,895   | 9,971   | 10,046  | 10,114  | 10,189  |
|                   | うち未収金                                     | 6,503   | 6,608   | 6,721   | 6,819   | 6,902   | 7,014   | 7,090   | 7,165   | 7,233   | 7,308   |
|                   | 流動負債 (K)                                  | 114,328 | 116,158 | 115,340 | 143,572 | 133,377 | 135,140 | 110,420 | 110,344 | 112,640 | 112,468 |
|                   | うち建設改良費分                                  | 104,621 | 106,927 | 104,388 | 104,949 | 92,859  | 92,236  | 76,765  | 74,438  | 76,665  | 77,843  |
|                   | うち一時借入金                                   | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       |
|                   | うち未払金                                     | 9,109   | 7,665   | 8,261   | 34,821  | 35,750  | 37,700  | 28,244  | 30,441  | 30,455  | 29,049  |
|                   | 累積欠損金比率 (I) / ((A) - (B)) × 100           | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       |
|                   | 地方財政法施行令第15条第1項により<br>算定した資金の不足額 (L)      |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
|                   | 営業収益－受託工事収益 (A) - (B) (M)                 | 38,663  | 39,290  | 39,961  | 40,543  | 41,035  | 41,706  | 42,154  | 42,601  | 43,004  | 43,451  |
|                   | 地方財政法による資金不足の比率 (L) / (M) × 100           |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
|                   | 健全化法施行令第16条により算定した<br>資金の不足額 (N)          |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
|                   | 健全化法施行規則第6条に規定する<br>解消可能資金不足額 (O)         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
|                   | 健全化法施行令第17条により算定した<br>事業の規模 (P)           |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
|                   | 健全化法第22条により算定した<br>資金不足比率 (N) / (P) × 100 |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |

表 13 資本的収支(農業集落排水事業)(単位：千円)

| 年 度                             |             | 令和2年度                        | 令和3年度     | 令和4年度     | 令和5年度     | 令和6年度     | 令和7年度     | 令和8年度     | 令和9年度     | 令和10年度    | 令和11年度    |         |
|---------------------------------|-------------|------------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|
| 区 分                             |             |                              |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
| 資本的<br>収支<br>(税込)               | 資本的<br>収入   | 1. 企業債                       | 27,200    | 33,500    | 41,100    | 147,300   | 145,900   | 135,300   | 86,600    | 90,500    | 90,500    | 84,400  |
|                                 |             | うち資本費平準化債                    | 20,800    | 33,500    | 38,600    | 37,700    | 32,300    | 13,500    | 5,400     | 0         | 0         | 0       |
|                                 |             | 2. 他会計出資金                    | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0       |
|                                 |             | 3. 他会計補助金                    | 14,842    | 15,813    | 17,088    | 36,105    | 38,075    | 40,201    | 40,094    | 26,295    | 18,801    | 15,521  |
|                                 |             | 4. 他会計負担金                    | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0       |
|                                 |             | 5. 他会計借入金                    | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0       |
|                                 |             | 6. 国(都道府県)補助金                | 6,400     | 0         | 2,500     | 109,692   | 113,602   | 121,872   | 81,208    | 90,576    | 90,576    | 84,469  |
|                                 |             | 7. 固定資産売却代金                  | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0       |
|                                 |             | 8. 工事負担金                     | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0       |
|                                 |             | 9. その他                       | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0       |
|                                 |             | 計 (A)                        | 48,442    | 49,313    | 60,688    | 293,097   | 297,577   | 297,373   | 207,902   | 207,371   | 199,877   | 184,390 |
|                                 |             | (A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B) | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0       |
|                                 |             | 純計 (A)-(B) (C)               | 48,442    | 49,313    | 60,688    | 293,097   | 297,577   | 297,373   | 207,902   | 207,371   | 199,877   | 184,390 |
|                                 | 資本的<br>支出   | 1. 建設改良費                     | 12,800    | 0         | 5,000     | 236,788   | 244,742   | 261,566   | 178,840   | 197,898   | 197,898   | 185,476 |
|                                 |             | うち職員給与費                      | 0         | 0         | 0         | 17,405    | 17,540    | 17,824    | 16,426    | 16,748    | 16,748    | 16,538  |
|                                 |             | 2. 企業債償還金                    | 96,356    | 105,219   | 108,493   | 107,079   | 108,751   | 97,627    | 97,440    | 82,176    | 79,903    | 82,185  |
|                                 |             | 3. 他会計長期借入返還金                | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0       |
|                                 |             | 4. 他会計への支出金                  | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0       |
|                                 |             | 5. その他                       | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0       |
|                                 |             | 計 (D)                        | 109,156   | 105,219   | 113,493   | 343,867   | 353,493   | 359,193   | 276,280   | 280,074   | 277,801   | 267,661 |
| 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E) |             | 60,714                       | 55,906    | 52,805    | 50,770    | 55,916    | 61,820    | 68,378    | 72,703    | 77,924    | 83,271    |         |
| 補<br>填<br>財<br>源                | 1. 損益勘定留保資金 | 60,714                       | 55,906    | 52,805    | 50,770    | 55,916    | 61,820    | 68,378    | 72,703    | 77,924    | 83,271    |         |
|                                 | 2. 利益剰余金処分額 | 0                            | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |         |
|                                 | 3. 繰越工事資金   | 0                            | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |         |
|                                 | 4. その他      | 0                            | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |         |
| 計 (F)                           |             | 60,714                       | 55,906    | 52,805    | 50,770    | 55,916    | 61,820    | 68,378    | 72,703    | 77,924    | 83,271    |         |
| 補填財源不足額 (E)-(F)                 |             | 0                            | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |         |
| 他会計借入金残高 (G)                    |             | 0                            | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |         |
| 企業債残高 (H)                       |             | 1,791,360                    | 1,727,906 | 1,662,819 | 1,700,501 | 1,738,211 | 1,763,794 | 1,752,105 | 1,744,956 | 1,753,134 | 1,753,694 |         |

表 14 他会計繰入金(農業集落排水事業)(単位：千円)

| 年 度    |          | 令和2年度   | 令和3年度   | 令和4年度   | 令和5年度   | 令和6年度   | 令和7年度   | 令和8年度   | 令和9年度   | 令和10年度  | 令和11年度  |
|--------|----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 区 分    |          |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
| 収益的収支分 |          | 118,744 | 111,539 | 105,991 | 101,635 | 105,697 | 110,482 | 116,335 | 119,574 | 124,109 | 128,816 |
|        | うち基準内繰入金 | 93,535  | 86,767  | 81,686  | 77,732  | 82,131  | 87,384  | 93,541  | 97,095  | 101,914 | 106,924 |
|        | うち基準外繰入金 | 25,209  | 24,772  | 24,305  | 23,903  | 23,566  | 23,098  | 22,794  | 22,479  | 22,195  | 21,892  |
| 資本的収支分 |          | 14,842  | 15,813  | 17,088  | 36,105  | 38,075  | 40,201  | 40,094  | 26,295  | 18,801  | 15,521  |
|        | うち基準内繰入金 | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       |
|        | うち基準外繰入金 | 14,842  | 15,813  | 17,088  | 36,105  | 38,075  | 40,201  | 40,094  | 26,295  | 18,801  | 15,521  |
| 合計     |          | 133,586 | 127,352 | 123,079 | 137,740 | 143,772 | 150,683 | 156,429 | 145,869 | 142,910 | 144,337 |

◆-----袖ヶ浦市下水道事業経営戦略-----◆

発行年月 令和2年2月

発行 千葉県袖ヶ浦市下水対策課  
住所 千葉県袖ヶ浦坂戸市場 1-1

## 下水道使用料金について

### 1. 下水道使用料について

本市の下水道事業は、公共下水道事業は昭和 59 年に供用を開始し、農業集落排水事業については、平成 5 年に着手し、平成 27 年度には袖ヶ浦東部地区、平岡地区及び松川地区の整備が完了しました。

下水道使用料は、公共下水道の供用開始時に 20 m<sup>3</sup>までの基本使用料を 1,400 円としました。現行の基本使用料は、【表 1】のとおりで、平成 23 年度以降据え置かれています。

家庭や事業所などから排出される汚水は、下水処理場できれいな水に処理されて、河川等に放流されます。排出された汚水を放流するまでには、下水道管、ポンプ場、処理場等の下水道施設が必要となります。下水道を使用している皆さまにお支払いいただいている下水道使用料は、これら下水道施設の維持管理費などの経費に充てられています。

< 現行料金表 >

【表 1】

| 区分   | 汚水排除量              |                           | 料金（税込）     |
|------|--------------------|---------------------------|------------|
| 一般汚水 | 基本額                | 20 立方メートルまで               | 2,158.20 円 |
|      | 超過額<br>1 立方メートルにつき | 21 立方メートルから 40 立方メートルまで   | 126.50 円   |
|      |                    | 41 立方メートルから 60 立方メートルまで   | 148.50 円   |
|      |                    | 61 立方メートルから 100 立方メートルまで  | 172.70 円   |
|      |                    | 101 立方メートルから 300 立方メートルまで | 188.10 円   |
|      |                    | 301 立方メートルから 500 立方メートルまで | 205.70 円   |
|      |                    | 501 立方メートル以上              | 224.40 円   |
| 臨時用  | 1 立方メートルにつき        |                           | 204.60 円   |

< 平均と言われる 4 人家族で 2 か月間で 50 m<sup>3</sup>使用した場合の料金 >

基本料金：2158.20 円

21 m<sup>3</sup>～40 m<sup>3</sup>=2,530 円

41 m<sup>3</sup>～50 m<sup>3</sup>=1,485 円

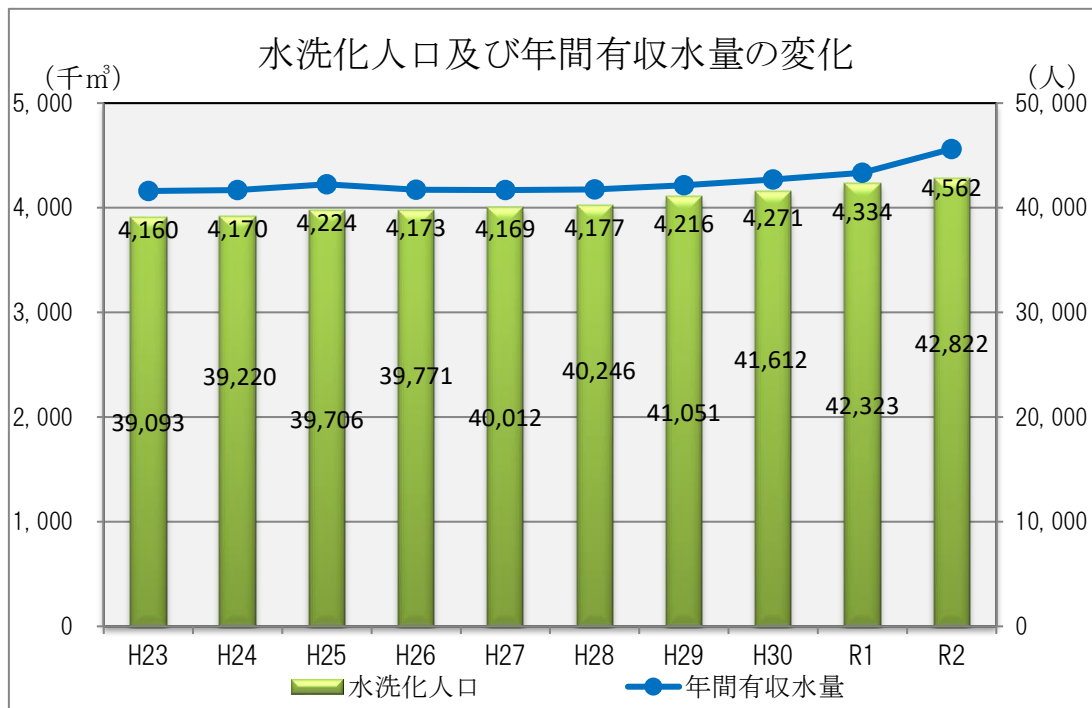
⇒ 2158.20 円 + 2,530 円 + 1,485 円 = 6,173.20 円

※ 1 円未満の端数は切り捨て 6,173 円

## 2. 下水道事業の現状

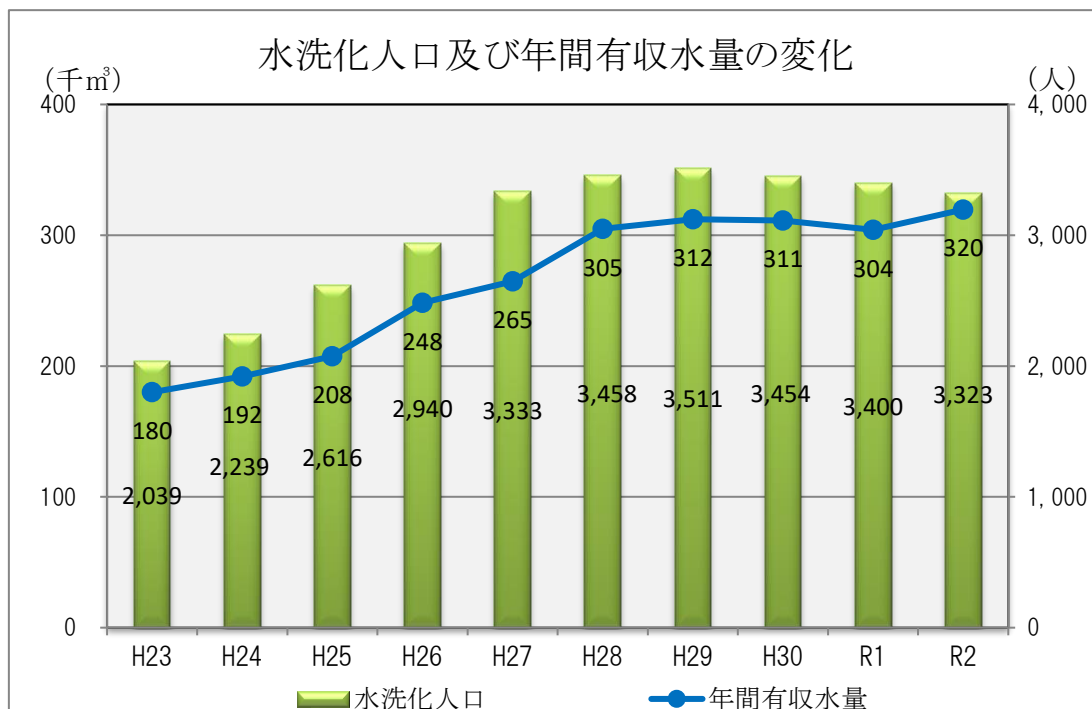
(公共下水道)

【グラフ 1】



(農業集落排水事業)

【グラフ 2】



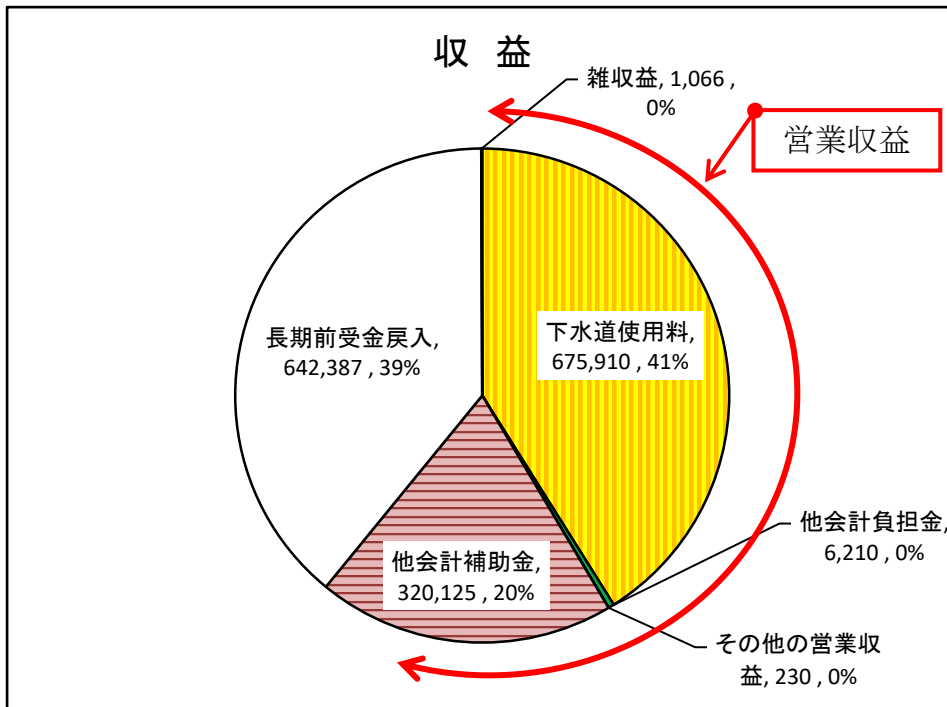
### 3. 使用料と経費

下水道施設を維持管理していくためには、費用の目的別には管渠費、処理場費及び総係費と、削減できない固定費として減価償却費と支払い利息及び企業債取扱諸費があります。下水道使用料で営業費用を賄うことが健全な経営と言われています。

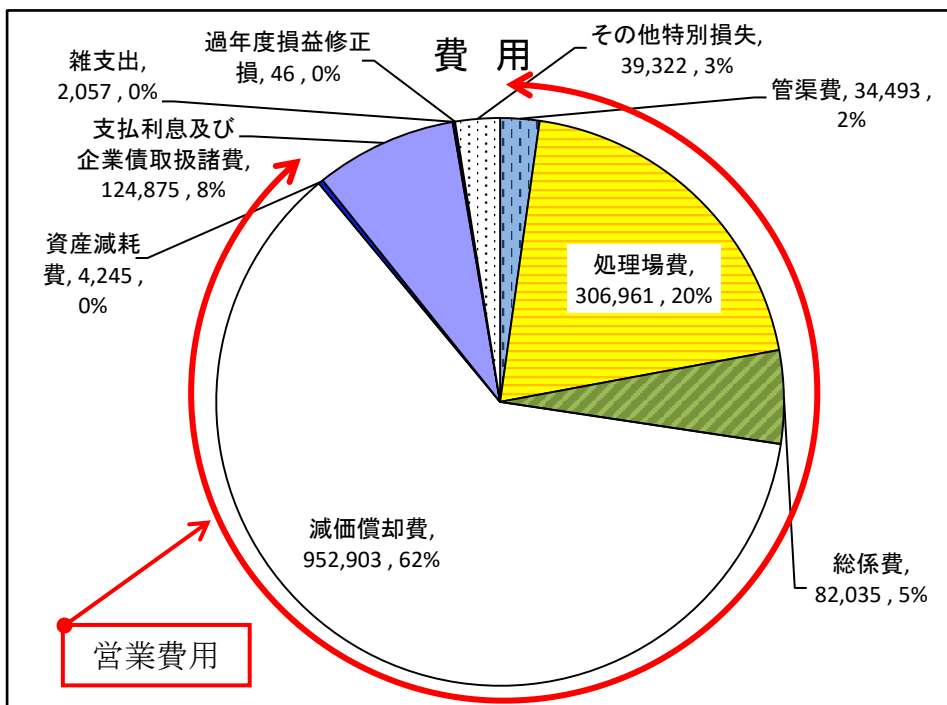
【表2】  
(単位:円)

| 借方勘定          |               | 貸方勘定    |               |
|---------------|---------------|---------|---------------|
| 科 目           | 金 額           | 科 目     | 金 額           |
| 営業費用          | 1,380,636,290 | 営業収益    | 682,350,288   |
| 管渠費           | 34,492,579    | 下水道使用料  | 675,910,288   |
| 処理場費          | 306,961,112   | 他会計負担金  | 6,210,000     |
| 総係費           | 82,034,697    | その他営業収益 | 230,000       |
| 減価償却費         | 952,902,903   |         |               |
| 資産減耗費         | 4,244,999     | 営業外収益   | 963,577,939   |
|               |               | 他会計補助金  | 320,125,000   |
| 営業外費用         | 126,931,905   | 長期前受金戻入 | 642,387,281   |
| 支払利息及び企業債取扱諸費 | 124,875,135   | 雑収益     | 1,065,658     |
| 雑支出           | 2,056,770     |         |               |
|               |               |         |               |
| 特別損失          | 39,368,595    |         |               |
| 過年度損益修正損      | 46,352        |         |               |
| その他特別損失       | 39,322,243    |         |               |
|               |               |         |               |
| 当年度純利益        | 98,991,437    |         |               |
| 合 計           | 1,645,928,227 | 合 計     | 1,645,928,227 |

【グラフ 3】



【グラフ 4】



#### 4. 経営の健全化に向けて

下水道事業は、令和2年度から地方公営企業法を一部適用し、企業会計に移行しました。企業会計は、「独立採算の原則」に基づくものであり、一般会計からの基準外繰入金に依存している状況は健全とは言えません。

また、下水道使用者が、下水道整備により各戸からの汚水排除という利益を受けることから、「受益者負担の原則」に基づき、下水道の維持管理に係る費用を賄うためには、適正な使用料を設定する必要があります。

下水道は、水道、電気などと同様に、日常生活に必要不可欠なライフラインです。この大切なライフラインを将来世代に引き継いでいくため、適正に料金設定をして健全に経営していくことが必要不可欠となります。

基本使用料の推移

【表3】

| 時期     | 理由      | 基本使用料<br>(円) | 備考           |
|--------|---------|--------------|--------------|
| S 59   | 使用料スタート | 1,400        |              |
| H1     | 消費税導入   | 1,442        | 消費税 3%       |
| H6.4   | 料金改定    | 1,648        | 平均改定率 15.0%  |
| H9.4   | 消費税率改定  | 1,680        | 消費税 3%→5%    |
| H10.4  | 料金改定    | 1,890        | 平均改定率 12.61% |
| H23.10 | 料金改定    | 2,060.10     | 平均改定率 9%     |
| H26.4  | 消費税率改定  | 2,118.96     | 消費税 5%→8%    |
| R 1.10 | 消費税率改定  | 2,158.20     | 消費税 8%→10%   |



## ◎マンホールトイレ整備

災害時には何気なく使用しているトイレが使えなくなる事があります。

快適なトイレが確保されているかは、命にかかわる問題です。

袖ヶ浦市では、地域防災計画に位置付けられている避難所27箇所内、下水道計画区域は17箇所あり、その内の13箇所の避難所においてマンホールトイレの整備が完了しております。

現在未整備の避難所においても、総合地震対策計画に基づき計画的なマンホールトイレの整備を検討し、災害時の快適なトイレ機能の確保に努めております。

令和2年度に新しく設置された臨海スポーツセンターのマンホールトイレです。



マンホールトイレ



マンホールトイレの仕組み



## マンホールトイレ設置計画（避難所）

| 設置箇所                                          | 設置基数（基）    | 設置年度   | 備考  |
|-----------------------------------------------|------------|--------|-----|
| 1 昭和中学校                                       | 5（内1基車椅子用） | 平成24年度 | 貯留型 |
| 2 蔵波小学校                                       | 5（内1基車椅子用） | 平成25年度 | 流下型 |
| 3 根形小学校                                       | 5（内1基車椅子用） | 平成26年度 | 流下型 |
| 4 長浦小学校                                       | 5（内1基車椅子用） | 平成26年度 | 流下型 |
| 5 奈良輪小学校                                      | 5（内1基車椅子用） | 平成27年度 | 流下型 |
| 6 中川小学校                                       | 4（内1基車椅子用） | 平成27年度 | 流下型 |
| 7 長浦中学校                                       | 5（内1基車椅子用） | 平成28年度 | 貯留型 |
| 8 市民会館                                        | 5（内1基車椅子用） | 平成29年度 | 貯留型 |
| 9 ガウランド                                       | 5（内1基車椅子用） | 平成30年度 | 貯留型 |
| 10 蔵波中学校                                      | 5（内1基車椅子用） | 令和元年度  | 貯留型 |
| 11 袖ヶ浦高校                                      | 5（内1基車椅子用） | 令和元年度  | 貯留型 |
| 12 長浦公民館                                      | 5（内1基車椅子用） | 令和元年度  | 貯留型 |
| 13 臨海スポーツセンター                                 | 5（内1基車椅子用） | 令和2年度  | 貯留型 |
| 令和2年度末現在・設置箇所数：13箇所（貯留型:8箇所、流下型:5箇所）・設置基数：64基 |            |        |     |
| 14 代宿公民館                                      | 5（内1基車椅子用） | 令和3年度  | 貯留型 |
| 合計・設置箇所数：14箇所（貯留型:9箇所、流下型:5箇所）・設置基数：69基       |            |        |     |

未整備避難施設： 昭和小学校・根形中学校・中川幼稚園



# 袖ヶ浦市内のマンホールトイレ設置状況図 (R3.4.1 現在)

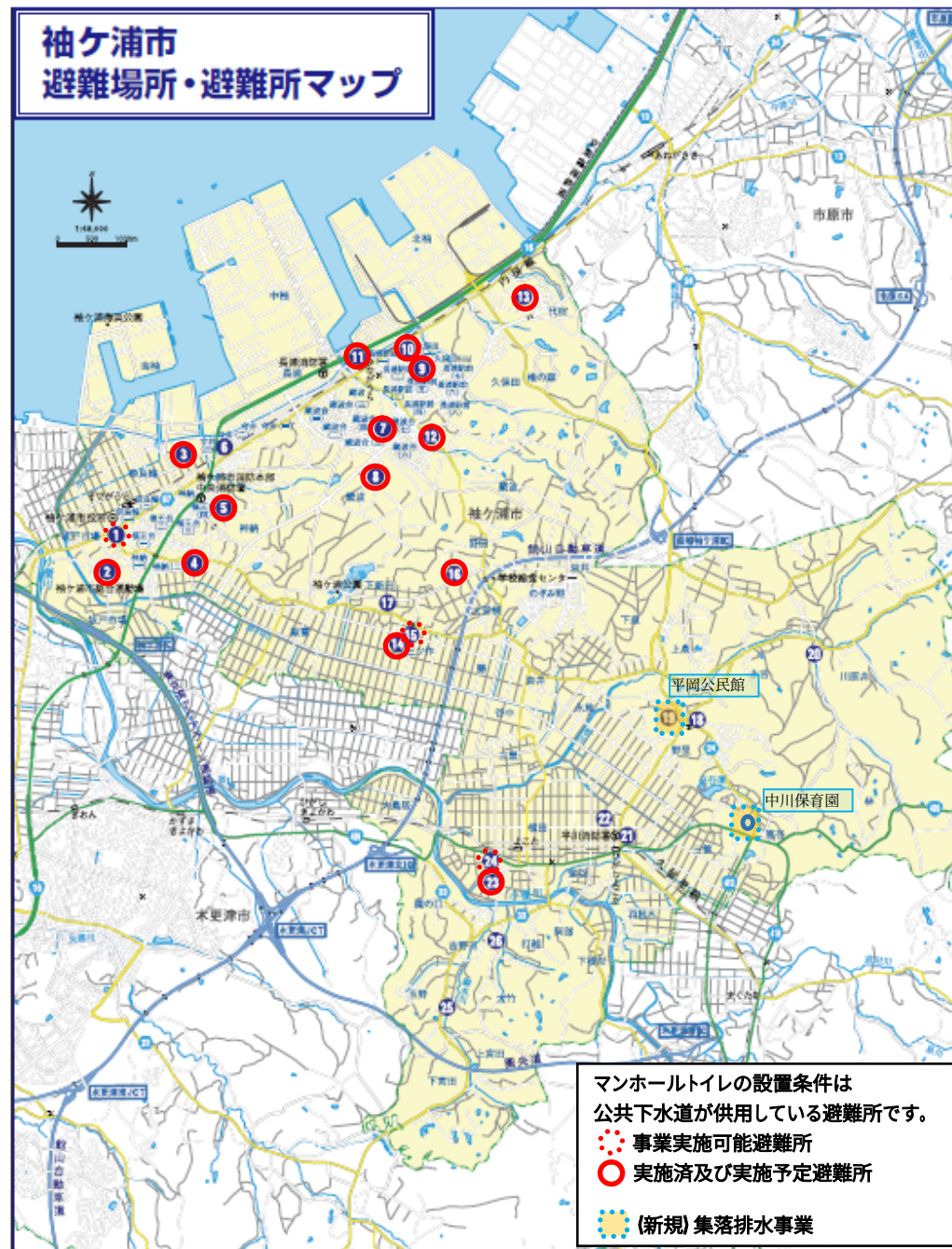
## 議題3 資料

### ■避難場所・避難所一覧

マークの説明

|     |                     |                  |
|-----|---------------------|------------------|
| ① 〇 | 避難場所・避難所            | 標高 <sup>※1</sup> |
| 🔥   | 災害用井戸 <sup>※2</sup> | AED              |
| 🍲   | 備蓄倉庫 <sup>※3</sup>  | 臨時ヘリポート          |

|                                                                      |                                                                    |
|----------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------|
| <b>① 昭和小学校</b><br>坂戸市 1563<br>☎ 62-2031 / 62-2055<br>4.5m AED        | <b>② 市民会館</b> H29<br>坂戸市 1568<br>☎ 62-3135<br>4.6m AED             |
| <b>③ 奈良輪小学校</b> H27<br>坂戸市 425-1<br>☎ 62-6700 / 62-6701<br>2.7m AED  | <b>④ 袖ヶ浦高校</b> H27<br>坂戸市 530<br>☎ 62-7531<br>7.3m AED             |
| <b>⑤ 昭和中学校</b> H24<br>坂戸市 3204<br>☎ 62-2034 / 62-2275<br>27.7m AED   |                                                                    |
| <b>⑦ 蔵波小学校</b> H25<br>蔵波台 4-19-1<br>☎ 63-6351 / 63-6352<br>30.1m AED | <b>⑧ 蔵波中学校</b> R1<br>蔵波 2967-2<br>☎ 62-7041 / 62-7045<br>32.1m AED |
| <b>⑨ 長浦小学校</b> H26<br>長浦 6-1-4<br>☎ 62-2834 / 62-2905<br>16.9m AED   | <b>⑩ 長浦中学校</b> H28<br>久保田 129<br>☎ 62-2834 / 62-2934<br>8.3m AED   |
| <b>⑪ 海海スポーツセンター</b> R2<br>長浦 1-57<br>☎ 63-2711<br>3.8m AED           | <b>⑫ 長浦公民館</b> R1<br>蔵波 513-1<br>☎ 62-5713 / 62-5714<br>18.4m AED  |
| <b>⑬ 代宿公民館</b> R3<br>代宿 74-1<br>☎ 63-4296<br>31.9m                   | <b>⑭ 板形小学校</b> H26<br>ニツ作 781<br>☎ 63-0450 / 63-0201<br>9.5m AED   |



|                                                                   |                                                                   |
|-------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------|
| <b>⑮ 板形中学校</b><br>ニツ作 63-0311 / 63-0312<br>9.9m AED               | <b>⑯ 健康づくり支援センター</b> H30<br>ニツ作 1982-12<br>☎ 64-3200<br>32.1m AED |
| <b>⑰ 板形公民館</b><br>下新田 1277<br>☎ 62-6161<br>30.9m AED              | <b>⑱ 平岡小学校</b><br>新田 1503<br>☎ 75-2059 / 75-2038<br>41.1m AED     |
| <b>⑲ 平岡公民館</b><br>新田 1563-1<br>☎ 75-6677<br>40.1m AED             | <b>⑳ 平岡小学校蔵波分校</b><br>川原井 470<br>☎ 75-2110<br>33.9m AED           |
| <b>㉑ 平川公民館</b><br>横田 115-1<br>☎ 75-2195<br>17m AED                | <b>㉒ 平川中学校</b><br>横田 500<br>☎ 75-2141 / 75-2191<br>16.5m AED      |
| <b>㉓ 中川小学校</b> H27<br>横田 2583<br>☎ 75-2015 / 75-2453<br>15.5m AED | <b>㉔ 中川幼稚園</b><br>横田 2637<br>☎ 75-6390<br>14.1m AED               |
| <b>㉕ 吉野田保育所</b><br>吉野田 199<br>☎ 75-2123<br>23.8m AED              | <b>㉖ 平川公民館蔵波分校</b><br>吉野田 622-2<br>☎ 75-4806<br>17.8m AED         |

※1 標高 1/2500地形図に記載されている施設近傍の標高です。  
(東京湾平均海面 (TP) を基準とした標高)

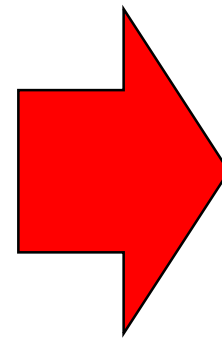
※2 災害用井戸 防災飲料水等の確保のため、非常用発電機を備えた井戸です。災害用井戸は、学校給食センター (大曽根 1990) にもあります。

※3 備蓄倉庫 防災資機材、食糧、飲料水などを備蓄しています。

# 令和3年度 下水道管渠の清掃委託について

# 1.下水道管に異物が堆積すると

- ・汚水の流れが阻害される
- ・宅内排水の流れが悪くなる
- ・マンホールから汚水が溢れる
- ・悪臭を発生させる原因に



**管内の清掃**



## 2.作業車両の紹介

### 高圧洗浄車



高圧ポンプと水タンク等を搭載し、特殊ノズルから高圧水を噴射させ、堆積物を引き出します。

### 汚泥吸引車



吸引物を収納するタンクとバキューム装置を搭載し、汚泥水や排水をタンクに直接吸い込みます。

# 給水車



高压洗浄車へ洗浄水を給水します。

洗浄水は井戸水を使用しています。

# 作業車両配置





### 3. 高圧洗浄作業

#### 高圧洗浄車



ガードマン

カラーコーンと  
トラ棒でガード



マンホール蓋を開け、洗浄ホースを  
マンホールから挿入します。

|        |                   |
|--------|-------------------|
| 業務委託名  | 下水道管渠緊急清掃委託       |
| 委託業務場所 |                   |
| 状 態    | マンホール No.7<br>清掃中 |
| 施 工 者  |                   |



ホースが管の入口付近にある状態



ホースを管の入口に挿入し、ホース先端から高圧水を噴射します。

ホースが管の奥に進んだ状態

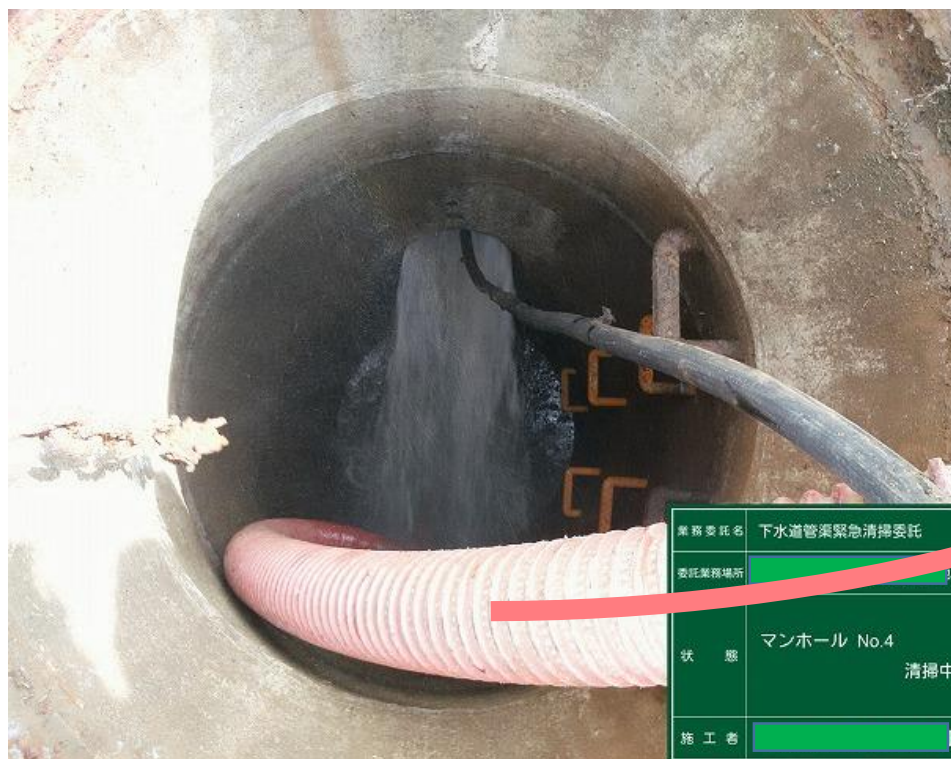


ホースを下流から上流へ向かって、次のマンホールまで管の中を進めていきます。



## 4.吸引作業

### 吸引状況



マンホールに汚泥吸引車の吸引ホースを入れ、洗浄水と一緒に流れ出る汚泥や異物を吸引します。

### 汚泥吸引車



# 洗浄前後

## 洗浄前



## 洗浄後





# 取り除かれた異物

## ビニル等



## マスク、下着等



今回の清掃では、異物（布切れ、マスクなど）が流入しており詰まっている状況でした。

このような、異物は、排水不良を起こす原因となり、管閉塞をした場合、流出事故等を引き起こします。

異物を流さないよう、ホームページ等により注意を促していきます。